

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

経済金融環境

当年度を顧みますと、世界経済は総じて回復傾向を維持しましたが、新興国の経済が高成長を続けた一方で、先進国の経済は回復に力強さを欠きました。米国では金融・財政政策が景気を下支えたものの、欧州では一部の国の財政危機を背景に、成長のスピードにばらつきが見られました。わが国経済におきましては、政府による消費刺激策の効果やアジア向け輸出の増加等から、景気は緩やかな持ち直しの動きにありましたが、本年3月に発生した東日本大震災は、東北地方を中心に関東地方にも甚大な被害をもたらした、広範囲に亘り経済活動の停滞が生じました。

わが国の金融資本市場におきましては、短期市場金利は、日本銀行による潤沢な資金供給が継続する中、低水準で推移しました。長期市場金利は、米国における追加金融緩和の観測の高まり等を背景として米国の長期市場金利が低下したことに伴い、昨年10月に一時0.9%を割り込む水準まで低下しましたが、その後は上昇に転じ、当年度末には1.2%台になりました。昨年9月以降上昇傾向にあった日経平均株価は、東日本大震災後、一時8千6百円台まで急落したものの、当年度末には9千円台を回復しました。円相場は、期初から総じて円高傾向を辿り、東日本大震災後に一時1ドル76円台と史上最高値を更新したものの、その後の協調介入等を受けて当年度末には80円台前半の水準になりました。

こうした中、わが国の金融界におきましては、昨年6月、出資法の上限金利引下げや総量規制の導入等を柱とする改正貸金業法が完全施行されました。また、国際的な金融規制の見直しの議論が進展し、昨年12月、バーゼル銀行監督委員会から、銀行の自己資本と流動性に係る新たな国際的な基準の詳細が公表されました。

中長期的な経営戦略

当行及び株式会社三井住友フィナンシャルグループは、「戦略事業領域におけるトップクオリティの実現」と「新たな規制・競争環境に対応した財務体質の実現」の2点を経営目標として、平成23年度から25年度までの3年間を計画期間とする新たな中期経営計画を策定いたしました。

中期経営計画を進めるにあたりまして、当行グループは、今回の東日本大震災という国難に対し、お客さまへの円滑な資金供給や決済手段の確保等、本邦を代表する金融グループとしての社会的使命を真摯に果たすことにより、わが国の復興を金融面から力強く支え、世界におけるわが国の経済的地位の維持発展に尽力してまいります。

東日本大震災の影響をはじめとして、わが国及び世界経済の動向や金融・商品等のマーケットは見通し難く、当行グループを取り巻く環境は、従来以上に不透明、不確実、不安定な状況にあります。日本をマザーマーケットとする金融グループとして、本邦のお客さまの金融ニーズにしっかりと応えするためにも、経営目標の実現に向けた取組みを進めてまいります。

当行をはじめ、三井住友フィナンシャルグループは、こうした取組みを通じて、確固たる事業基盤と企業基盤を確立していくことで、株主価値の増大に努め、グローバルにもトップティアの金融グループを目指してまいります。

営業の成果

当連結会計年度における業績は以下のとおりとなりました。

業容面では、預金は、前連結会計年度末対比 3 兆4,362億円増加して82兆1,534億円となり、譲渡性預金は、同 1 兆3,482億円増加して 8 兆4,231億円となりました。

一方、貸出金は、引き続き円滑な資金供給に注力しているものの、景気低迷を背景に国内貸出が減少しており、前連結会計年度末対比 1 兆4,477億円減少の61兆9,590億円となりました。

総資産は、前連結会計年度末対比12兆6,743億円増加し、132兆7,156億円となりました。

損益面では、経常収益は、内外金利の低下を主因に貸出金利息等の資金運用収益が減少したものの、金利低下局面を的確に捉えたオペレーションの実施による国債等債券売却益の増加や一昨年10月に連結子会社となりました日興コーディアル証券株式会社の収益寄与等により、役務取引等収益やその他業務収益が増加したことを主因に、前連結会計年度対比1,314億円増加の 2 兆7,113億円となりました。また、経常費用は、日興コーディアル証券株式会社等の連結子会社の増加による影響から営業経費が増加したものの、当行での与信関係費用が、取引先の状況に応じたきめ細かな対応に取り組んできた成果等により減少したことを主因に、前連結会計年度対比619億円減少の 1 兆9,601億円となりました。その結果、経常利益は前連結会計年度対比1,934億円増益の7,512億円、特別損益や法人税等調整額等を勘案した当期純利益は同1,183億円増益の4,508億円となりました。

純資産額は、前連結会計年度末対比885億円増加の 6 兆9,831億円となりました。そのうち株主資本は、当期純利益の計上等により、前連結会計年度末対比2,689億円増加の 5 兆4,177億円となりました。

セグメント別では、銀行業、証券業、その他事業の内部取引消去後の経常収益シェアが、銀行業が 87%、証券業が 8 %、その他事業が 5 %となりました。

連結自己資本比率は、19.16%となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローは、資金の運用・調達や貸出金・預金の増減等の「営業活動によるキャッシュ・フロー」が前連結会計年度対比15兆3,705億円増加の+13兆5,787億円、有価証券の取得・売却や有形固定資産の取得・売却等の「投資活動によるキャッシュ・フロー」が同10兆8,506億円減少の△11兆607億円、劣後調達等の「財務活動によるキャッシュ・フロー」が同 1 兆7,389億円減少の△3,299億円となりました。

その結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末対比 2 兆1,809億円増加の 5 兆5,399億円となりました。

(3) セグメントの業績

セグメント別収支

当連結会計年度の資金運用収支は1兆2,171億円、信託報酬は22億円、役務取引等収支は5,271億円、特定取引収支は2,129億円、その他業務収支は1,547億円となりました。

セグメント別に見ますと、銀行業セグメントの資金運用収支は1兆1,175億円、信託報酬は22億円、役務取引等収支は3,740億円、特定取引収支は1,501億円、その他業務収支は1,290億円となりました。

証券業セグメントの資金運用収支は△21億円、役務取引等収支は1,390億円、特定取引収支は720億円、その他業務収支は0億円となりました。

その他事業セグメントの資金運用収支は1,019億円、役務取引等収支は219億円、特定取引収支は△92億円、その他業務収支は987億円となりました。

種類	期別	銀行業	証券業	その他事業	相殺消去額 (△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	当連結会計年度	1,117,586	△2,158	101,977	△237	1,217,168
うち資金運用収益	当連結会計年度	1,445,119	7,936	119,326	△86,603	1,485,778
うち資金調達費用	当連結会計年度	327,532	10,095	17,348	△86,365	268,610
信託報酬	当連結会計年度	2,299	—	—	—	2,299
役務取引等収支	当連結会計年度	374,060	139,033	21,962	△7,890	527,165
うち役務取引等収益	当連結会計年度	504,808	139,039	40,567	△19,306	665,109
うち役務取引等費用	当連結会計年度	130,748	6	18,605	△11,415	137,944
特定取引収支	当連結会計年度	150,187	72,019	△9,285	—	212,920
うち特定取引収益	当連結会計年度	156,919	72,019	1,303	△17,321	212,920
うち特定取引費用	当連結会計年度	6,732	—	10,589	△17,321	—
その他業務収支	当連結会計年度	129,083	5	98,756	△73,092	154,753
うちその他業務収益	当連結会計年度	234,704	5	138,085	△75,029	297,766
うちその他業務費用	当連結会計年度	105,621	—	39,328	△1,937	143,012

(注) 1 セグメントは内部管理上採用している区分によっております。

2 各セグメントの主な内容

(1) 銀行業……………銀行業

(2) 証券業……………証券業

(3) その他事業……リース、クレジットカード、投融資、融資、ベンチャーキャピタル、システム開発・情報処理業

3 金銭の信託に係る収益及び費用を「その他経常収益」「その他経常費用」に計上しておりますので、金銭の信託運用見合費用(当連結会計年度16百万円)を資金調達費用から控除して表示しております。

4 セグメント間の内部取引は、「相殺消去額(△)」欄に表示しております。

セグメント別資金運用／調達状況

当連結会計年度の資金運用勘定の平均残高は105兆5,093億円、利回りは1.41%となりました。また、資金調達勘定の平均残高は103兆9,670億円、利回りは0.26%となりました。

セグメント別に見ますと、銀行業セグメントの資金運用勘定の平均残高は101兆298億円、利回りは1.43%となりました。また、資金調達勘定の平均残高は100兆6,266億円、利回りは0.33%となりました。

証券業セグメントの資金運用勘定の平均残高は3兆9,540億円、利回りは0.20%となりました。また、資金調達勘定の平均残高は4兆8,528億円、利回りは0.21%となりました。

その他事業セグメントの資金運用勘定の平均残高は2兆8,333億円、利回りは4.21%となりました。また、資金調達勘定の平均残高は1兆1,414億円、利回りは1.52%となりました。

ア 銀行業

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	当連結会計年度	101,029,878	1,445,119	1.43
うち貸出金	当連結会計年度	63,286,734	1,121,436	1.77
うち有価証券	当連結会計年度	32,355,058	248,820	0.77
うちコールローン及び買入手形	当連結会計年度	790,696	8,670	1.10
うち買現先勘定	当連結会計年度	78,932	2,318	2.94
うち債券貸借取引 支払保証金	当連結会計年度	487,227	2,271	0.47
うち預け金	当連結会計年度	2,400,140	18,269	0.76
資金調達勘定	当連結会計年度	100,626,698	327,532	0.33
うち預金	当連結会計年度	78,015,560	109,156	0.14
うち譲渡性預金	当連結会計年度	9,287,388	31,832	0.34
うちコールマネー及び 売渡手形	当連結会計年度	1,430,360	2,619	0.18
うち売現先勘定	当連結会計年度	622,346	2,119	0.34
うち債券貸借取引 受入担保金	当連結会計年度	3,568,545	7,331	0.21
うちコマーシャル・ ペーパー	当連結会計年度	328,969	1,164	0.35
うち借入金	当連結会計年度	3,689,744	87,782	2.38
うち短期社債	当連結会計年度	59,861	66	0.11
うち社債	当連結会計年度	3,402,082	64,583	1.90

(注) 1 セグメントは内部管理上採用している区分によっております。

2 各セグメントの主な内容

(1) 銀行業……………銀行業

(2) 証券業……………証券業

(3) その他事業……リース、クレジットカード、投融資、融資、ベンチャーキャピタル、
システム開発・情報処理業

3 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の連結子会社については、週末毎、月末毎ないし四半期毎の残高に基づく平均残高を使用しております。

4 無利息預け金の平均残高(当連結会計年度1,157,271百万円)を資金運用勘定から控除して表示しております。

5 金銭の信託に係る収益及び費用を「その他経常収益」「その他経常費用」に計上しておりますので、金銭の信託の平均残高(当連結会計年度18,676百万円)を資金運用勘定から、金銭の信託運用見合額の平均残高(当連結会計年度18,676百万円)及び利息(当連結会計年度16百万円)を資金調達勘定から、それぞれ控除して表示しております。

イ 証券業

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	当連結会計年度	3,954,081	7,936	0.20
うち貸出金	当連結会計年度	322	1	0.32
うち有価証券	当連結会計年度	66,827	577	0.86
うちコールローン及び 買入手形	当連結会計年度	—	—	—
うち買現先勘定	当連結会計年度	46,436	83	0.18
うち債券貸借取引 支払保証金	当連結会計年度	3,714,775	6,157	0.17
うち預け金	当連結会計年度	125,718	148	0.12
資金調達勘定	当連結会計年度	4,852,864	10,095	0.21
うち預金	当連結会計年度	—	—	—
うち譲渡性預金	当連結会計年度	—	—	—
うちコールマネー及び 売渡手形	当連結会計年度	443,041	791	0.18
うち売現先勘定	当連結会計年度	401,652	567	0.14
うち債券貸借取引 受入担保金	当連結会計年度	977,298	1,412	0.14
うちコマーシャル・ ペーパー	当連結会計年度	—	—	—
うち借入金	当連結会計年度	2,747,813	6,725	0.24
うち短期社債	当連結会計年度	275,191	410	0.15
うち社債	当連結会計年度	7,866	22	0.28

- (注) 1 セグメントは内部管理上採用している区分によっております。
- 2 各セグメントの主な内容
- (1) 銀行業……………銀行業
 - (2) 証券業……………証券業
 - (3) その他事業………リース、クレジットカード、投融資、融資、ベンチャーキャピタル、
システム開発・情報処理業
- 3 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の連結子会社については、週末毎、月末毎ないし四半期毎の残高に基づく平均残高を使用しております。
- 4 無利息預け金の平均残高(当連結会計年度81,489百万円)を資金運用勘定から控除して表示しております。

ウ その他事業

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	当連結会計年度	2,833,363	119,326	4.21
うち貸出金	当連結会計年度	1,737,117	107,214	6.17
うち有価証券	当連結会計年度	216,823	26	0.01
うちコールローン及び 買入手形	当連結会計年度	368,609	737	0.20
うち買現先勘定	当連結会計年度	11,184	29	0.26
うち債券貸借取引 支払保証金	当連結会計年度	—	—	—
うち預け金	当連結会計年度	43,651	1,433	3.28
資金調達勘定	当連結会計年度	1,141,447	17,348	1.52
うち預金	当連結会計年度	—	—	—
うち譲渡性預金	当連結会計年度	—	—	—
うちコールマネー及び 売渡手形	当連結会計年度	101,459	451	0.45
うち売現先勘定	当連結会計年度	57,908	144	0.25
うち債券貸借取引 受入担保金	当連結会計年度	—	—	—
うちコマーシャル・ ペーパー	当連結会計年度	—	—	—
うち借入金	当連結会計年度	914,379	13,653	1.49
うち短期社債	当連結会計年度	24,862	87	0.35
うち社債	当連結会計年度	42,765	1,752	4.10

- (注) 1 セグメントは内部管理上採用している区分によっております。
- 2 各セグメントの主な内容
- (1) 銀行業……………銀行業
 - (2) 証券業……………証券業
 - (3) その他事業……リース、クレジットカード、投融資、融資、ベンチャーキャピタル、
システム開発・情報処理業
- 3 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の連結子会社については、週末毎、月末毎ないし四半期毎の残高に基づく平均残高を使用しております。
- 4 無利息預け金の平均残高(当連結会計年度19,001百万円)を資金運用勘定から控除して表示しております。

エ 合計

種類	期別	平均残高(百万円)			利息(百万円)			利回り (%)
		小計	相殺消去額 (△)	合計	小計	相殺消去額 (△)	合計	
資金運用勘定	当連結会計年度	107,817,323	△2,307,950	105,509,373	1,572,382	△86,603	1,485,778	1.41
うち貸出金	当連結会計年度	65,024,174	△2,095,138	62,929,036	1,228,651	△84,483	1,144,168	1.82
うち有価証券	当連結会計年度	32,638,709	—	32,638,709	249,423	△434	248,988	0.76
うちコールローン 及び買入手形	当連結会計年度	1,159,305	△35,194	1,124,111	9,407	△104	9,303	0.83
うち買現先勘定	当連結会計年度	136,554	△40,646	95,907	2,431	△80	2,351	2.45
うち債券貸借取引 支払保証金	当連結会計年度	4,202,003	—	4,202,003	8,429	—	8,429	0.20
うち預け金	当連結会計年度	2,569,510	△136,970	2,432,539	19,850	△1,411	18,439	0.76
資金調達勘定	当連結会計年度	106,621,010	△2,653,920	103,967,089	354,976	△86,365	268,610	0.26
うち預金	当連結会計年度	78,015,560	△392,590	77,622,970	109,156	△1,335	107,821	0.14
うち譲渡性預金	当連結会計年度	9,287,388	△76,121	9,211,266	31,832	△110	31,721	0.34
うちコールマネー 及び売渡手形	当連結会計年度	1,974,861	△35,189	1,939,672	3,862	△74	3,787	0.20
うち売現先勘定	当連結会計年度	1,081,908	△40,646	1,041,262	2,831	△80	2,751	0.26
うち債券貸借取引 受入担保金	当連結会計年度	4,545,844	—	4,545,844	8,743	—	8,743	0.19
うちコマーシャル・ ペーパー	当連結会計年度	328,969	—	328,969	1,164	—	1,164	0.35
うち借入金	当連結会計年度	7,351,936	△2,109,372	5,242,563	108,160	△84,679	23,481	0.45
うち短期社債	当連結会計年度	359,916	—	359,916	564	—	564	0.16
うち社債	当連結会計年度	3,452,714	—	3,452,714	66,357	—	66,357	1.92

- (注) 1 セグメントは内部管理上採用している区分によっております。
- 2 セグメント間の内部取引は、「相殺消去額(△)」欄に表示しております。
- 3 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の連結子会社については、週末毎、月末毎ないし四半期毎の残高に基づく平均残高を使用しております。
- 4 無利息預け金の平均残高(当連結会計年度1,239,571百万円)を資金運用勘定から控除して表示しております。
- 5 金銭の信託に係る収益及び費用を「その他経常収益」「その他経常費用」に計上しておりますので、金銭の信託の平均残高(当連結会計年度18,676百万円)を資金運用勘定から、金銭の信託運用見合額の平均残高(当連結会計年度18,676百万円)及び利息(当連結会計年度16百万円)を資金調達勘定から、それぞれ控除して表示しております。

セグメント別役務取引の状況

当連結会計年度の役務取引等収益は6,651億円、一方役務取引等費用は1,379億円となったことから、役務取引等収支は5,271億円となりました。

セグメント別に見ますと、銀行業セグメントの役務取引等収益は5,048億円、一方役務取引等費用は1,307億円となったことから、役務取引等収支は3,740億円となりました。

証券業セグメントの役務取引等収益は1,390億円、一方役務取引等費用は0億円となったことから、役務取引等収支は1,390億円となりました。

その他事業セグメントの役務取引等収益は405億円、一方役務取引等費用は186億円となったことから、役務取引等収支は219億円となりました。

種類	期別	銀行業	証券業	その他事業	相殺消去額 (△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	当連結会計年度	504,808	139,039	40,567	△19,306	665,109
うち預金・貸出業務	当連結会計年度	84,014	—	—	△595	83,419
うち為替業務	当連結会計年度	128,943	—	—	△74	128,869
うち証券関連業務	当連結会計年度	12,804	47,854	—	△1,456	59,203
うち代理業務	当連結会計年度	16,352	—	—	△77	16,274
うち保護預り・ 貸金庫業務	当連結会計年度	6,507	—	—	—	6,507
うち保証業務	当連結会計年度	49,883	—	5,191	△5,296	49,778
うちクレジット カード関連業務	当連結会計年度	—	—	6,214	△5	6,208
うち投資信託 関連業務	当連結会計年度	60,349	87,573	—	—	147,923
役務取引等費用	当連結会計年度	130,748	6	18,605	△11,415	137,944
うち為替業務	当連結会計年度	33,988	—	—	△30	33,958

(注) 1 セグメントは内部管理上採用している区分によっております。

2 各セグメントの主な内容

(1) 銀行業……………銀行業

(2) 証券業……………証券業

(3) その他事業……リース、クレジットカード、投融資、融資、ベンチャーキャピタル、
システム開発・情報処理業

3 セグメント間の内部取引は、「相殺消去額(△)」欄に表示しております。

セグメント別特定取引の状況

ア 特定取引収益・費用の内訳

当連結会計年度の特定取引収益は2,129億円となったことから、特定取引収支は2,129億円となりました。

セグメント別に見ますと、銀行業セグメントの特定取引収益は1,569億円、一方特定取引費用は67億円となったことから、特定取引収支は1,501億円となりました。

証券業セグメントの特定取引収益は720億円となったことから、特定取引収支は720億円となりました。

その他事業セグメントの特定取引収益は13億円、一方特定取引費用は105億円となったことから、特定取引収支は△92億円となりました。

種類	期別	銀行業	証券業	その他事業	相殺消去額 (△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引収益	当連結会計年度	156,919	72,019	1,303	△17,321	212,920
うち商品 有価証券収益	当連結会計年度	257	68,501	1,303	—	70,062
うち特定取引 有価証券収益	当連結会計年度	1,538	—	—	—	1,538
うち特定金融 派生商品収益	当連結会計年度	153,961	3,517	—	△17,321	140,157
うちその他の 特定取引収益	当連結会計年度	1,162	—	—	—	1,162
特定取引費用	当連結会計年度	6,732	—	10,589	△17,321	—
うち商品 有価証券費用	当連結会計年度	—	—	—	—	—
うち特定取引 有価証券費用	当連結会計年度	—	—	—	—	—
うち特定金融 派生商品費用	当連結会計年度	6,732	—	10,589	△17,321	—
うちその他の 特定取引費用	当連結会計年度	—	—	—	—	—

(注) 1 セグメントは内部管理上採用している区分によっております。

2 各セグメントの主な内容

(1) 銀行業……………銀行業

(2) 証券業……………証券業

(3) その他事業……リース、クレジットカード、投融資、融資、ベンチャーキャピタル、
システム開発・情報処理業

3 セグメント間の内部取引は、「相殺消去額(△)」欄に表示しております。

イ 特定取引資産・負債の内訳(末残)

当連結会計年度末の特定取引資産残高は 6 兆 5,909 億円、特定取引負債残高は 5 兆 2,094 億円となりました。

セグメント別に見ますと、銀行業セグメントの特定取引資産残高は 3 兆 6,253 億円、特定取引負債残高は 3 兆 190 億円となりました。

証券業セグメントの特定取引資産残高は 2 兆 5,094 億円、特定取引負債残高は 1 兆 6,351 億円となりました。

その他事業セグメントの特定取引資産残高は 4,909 億円、特定取引負債残高は 5,900 億円となりました。

種類	期別	銀行業	証券業	その他事業	相殺消去額 (△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引資産	当連結会計年度	3,625,336	2,509,450	490,969	△34,836	6,590,920
うち商品有価証券	当連結会計年度	369,465	2,367,335	37,396	—	2,774,197
うち商品有価証券派生商品	当連結会計年度	532	3,325	—	—	3,857
うち特定取引有価証券	当連結会計年度	—	—	—	—	—
うち特定取引有価証券派生商品	当連結会計年度	5,338	—	—	—	5,338
うち特定金融派生商品	当連結会計年度	2,958,694	138,789	453,573	△34,836	3,516,221
うちその他の特定取引資産	当連結会計年度	291,305	—	—	—	291,305
特定取引負債	当連結会計年度	3,019,033	1,635,169	590,074	△34,836	5,209,441
うち売付商品債券	当連結会計年度	92,187	1,490,095	830	—	1,583,112
うち商品有価証券派生商品	当連結会計年度	1,065	449	—	—	1,514
うち特定取引売付債券	当連結会計年度	—	—	—	—	—
うち特定取引有価証券派生商品	当連結会計年度	5,639	—	—	—	5,639
うち特定金融派生商品	当連結会計年度	2,920,141	144,624	589,244	△34,836	3,619,174
うちその他の特定取引負債	当連結会計年度	—	—	—	—	—

(注) 1 セグメントは内部管理上採用している区分によっております。

2 各セグメントの主な内容

(1) 銀行業……………銀行業

(2) 証券業……………証券業

(3) その他事業……リース、クレジットカード、投融資、融資、ベンチャーキャピタル、システム開発・情報処理業

3 セグメント間の内部取引は、「相殺消去額(△)」欄に表示しております。

セグメント別預金残高の状況

○ 預金の種類別残高(末残)

種類	期別	銀行業	証券業	その他事業	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	当連結会計年度	82,153,464	—	—	82,153,464
うち流動性預金	当連結会計年度	51,293,876	—	—	51,293,876
うち定期性預金	当連結会計年度	26,891,927	—	—	26,891,927
うちその他	当連結会計年度	3,967,659	—	—	3,967,659
譲渡性預金	当連結会計年度	8,423,123	—	—	8,423,123
総合計	当連結会計年度	90,576,587	—	—	90,576,587

(注) 1 セグメントは内部管理上採用している区分によっております。

2 各セグメントの主な内容

(1) 銀行業……………銀行業

(2) 証券業……………証券業

(3) その他事業……リース、クレジットカード、投融資、融資、ベンチャーキャピタル、
システム開発・情報処理業

3 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

4 定期性預金＝定期預金＋定期積金

セグメント別貸出金残高の状況
ア 業種別貸出状況(残高・構成比)

業種別	平成22年 3 月31日現在	
	貸出金残高 (百万円)	構成比 (%)
国内 (除く 特別国際金融取引勘定分)	54,809,798	100.00
製造業	6,689,718	12.20
農業、林業、漁業及び鉱業	153,199	0.28
建設業	1,094,835	2.00
運輸、情報通信、公益事業	3,261,007	5.95
卸売・小売業	4,475,464	8.17
金融・保険業	5,271,565	9.62
不動産業、物品賃貸業	8,179,721	14.92
各種サービス業	4,192,580	7.65
地方公共団体	1,117,092	2.04
その他	20,374,612	37.17
海外及び特別国際金融取引勘定分	8,597,027	100.00
政府等	43,100	0.50
金融機関	543,997	6.33
商工業	7,142,983	83.09
その他	866,945	10.08
合計	63,406,825	—

業種別	平成23年 3 月31日現在				
	銀行業 (百万円)	証券業 (百万円)	その他事業 (百万円)	合計 (百万円)	構成比 (%)
国内 (除く 特別国際金融取引勘定分)	52,711,212	339	381,903	53,093,455	100.00
製造業	5,996,190	—	1,528	5,997,719	11.30
農業、林業、漁業及び鉱業	148,758	—	12	148,770	0.28
建設業	960,350	—	1,245	961,596	1.81
運輸、情報通信、公益事業	3,816,024	—	433	3,816,458	7.19
卸売・小売業	4,210,301	—	6,313	4,216,614	7.94
金融・保険業	5,241,633	—	58	5,241,692	9.87
不動産業・物品賃貸業	7,680,616	—	48,519	7,729,135	14.56
各種サービス業	3,924,698	—	29,742	3,954,440	7.45
地方公共団体	1,230,912	—	—	1,230,912	2.32
その他	19,501,726	339	294,050	19,796,115	37.28
海外及び特別国際金融取引勘定分	8,808,642	—	56,952	8,865,594	100.00
政府等	35,733	—	—	35,733	0.40
金融機関	608,810	—	12,846	621,657	7.01
商工業	7,344,038	—	41,332	7,385,370	83.31
その他	820,059	—	2,773	822,832	9.28
合計	61,519,854	339	438,856	61,959,049	—

- (注) 1 セグメントは内部管理上採用している区分によっております。
2 各セグメントの主な内容
(1) 銀行業……………銀行業
(2) 証券業……………証券業
(3) その他事業………リース、クレジットカード、投融資、融資、ベンチャーキャピタル、
システム開発・情報処理業
3 「国内」とは、当行(海外店を除く。)及び国内連結子会社であります。
4 「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。

イ 外国政府等向け債権残高(国別)

期別	国別	外国政府等向け債権残高
		金額(百万円)
平成22年3月31日現在	アイスランド	4,115
	ウクライナ	938
	その他(2カ国)	66
	合計	5,120
	(資産の総額に対する割合：%)	(0.00)

期別	国別	外国政府等向け債権残高(百万円)			
		銀行業	証券業	その他事業	合計
平成23年3月31日現在	アイスランド	3,815	—	—	3,815
	ウクライナ	1,010	—	—	1,010
	その他(2カ国)	74	—	—	74
	合計	4,900	—	—	4,900
	(資産の総額に対する割合：%)	(0.00)	—	—	(0.00)

(注) 1 対象国の政治経済情勢等を勘案して必要と認められる金額を引き当てる特定海外債権引当勘定の引当対象とされる債権残高を掲げております。

2 セグメントは内部管理上採用している区分によっております。

3 各セグメントの主な内容

(1) 銀行業……………銀行業

(2) 証券業……………証券業

(3) その他事業……リース、クレジットカード、投融資、融資、ベンチャーキャピタル、システム開発・情報処理業

セグメント別有価証券の状況

○ 有価証券残高(未残)

種類	期別	銀行業	証券業	その他事業	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
国債	当連結会計年度	25,934,346	—	—	25,934,346
地方債	当連結会計年度	544,409	—	—	544,409
社債	当連結会計年度	3,237,260	—	60	3,237,321
株式	当連結会計年度	2,543,228	54,680	23,221	2,621,131
その他の証券	当連結会計年度	7,217,566	27,391	166,227	7,411,185
合計	当連結会計年度	39,476,812	82,071	189,510	39,748,394

(注) 1 セグメントは内部管理上採用している区分によっております。

2 各セグメントの主な内容

(1) 銀行業……………銀行業

(2) 証券業……………証券業

(3) その他事業……リース、クレジットカード、投融資、融資、ベンチャーキャピタル、システム開発・情報処理業

3 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでおります。

(4) 国内・海外別業績

国内・海外別収支

当連結会計年度の資金運用収支は前連結会計年度比856億円の減益となる1兆2,171億円、信託報酬は同5億円の増益となる22億円、役務取引等収支は同747億円の増益となる5,271億円、特定取引収支は同563億円の増益となる2,129億円、その他業務収支は同1,109億円の増益となる1,547億円となりました。

国内・海外別に見ますと、国内の資金運用収支は前連結会計年度比443億円の減益となる9,853億円、信託報酬は同5億円の増益となる22億円、役務取引等収支は同630億円の増益となる4,467億円、特定取引収支は同804億円の増益となる2,207億円、その他業務収支は同766億円の増益となる1,134億円となりました。

海外の資金運用収支は前連結会計年度比413億円の減益となる2,317億円、役務取引等収支は同121億円の増益となる819億円、特定取引収支は同240億円の減益となる△78億円、その他業務収支は同343億円の増益となる413億円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前連結会計年度	1,029,750	273,119	△19	1,302,849
	当連結会計年度	985,352	231,724	91	1,217,168
うち資金運用収益	前連結会計年度	1,302,315	389,577	△93,427	1,598,464
	当連結会計年度	1,227,312	331,747	△73,281	1,485,778
うち資金調達費用	前連結会計年度	272,565	116,457	△93,407	295,615
	当連結会計年度	241,960	100,023	△73,372	268,610
信託報酬	前連結会計年度	1,736	—	—	1,736
	当連結会計年度	2,299	—	—	2,299
役務取引等収支	前連結会計年度	383,705	69,735	△1,055	452,385
	当連結会計年度	446,786	81,932	△1,553	527,165
うち役務取引等収益	前連結会計年度	502,032	80,658	△2,549	580,142
	当連結会計年度	574,092	92,978	△1,961	665,109
うち役務取引等費用	前連結会計年度	118,326	10,923	△1,493	127,756
	当連結会計年度	127,305	11,046	△407	137,944
特定取引収支	前連結会計年度	140,287	16,283	—	156,570
	当連結会計年度	220,722	△7,801	—	212,920
うち特定取引収益	前連結会計年度	148,600	28,902	△20,932	156,570
	当連結会計年度	227,454	2,787	△17,321	212,920
うち特定取引費用	前連結会計年度	8,313	12,619	△20,932	—
	当連結会計年度	6,732	10,589	△17,321	—
その他業務収支	前連結会計年度	36,799	7,008	△12	43,795
	当連結会計年度	113,430	41,376	△53	154,753
うちその他業務収益	前連結会計年度	140,284	16,083	△12	156,355
	当連結会計年度	249,252	48,567	△53	297,766
うちその他業務費用	前連結会計年度	103,485	9,074	—	112,560
	当連結会計年度	135,821	7,190	—	143,012

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く。)及び国内連結子会社であります。

2 「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。

3 金銭の信託に係る収益及び費用を「その他経常収益」「その他経常費用」に計上しておりますので、金銭の信託運用見合費用(前連結会計年度20百万円、当連結会計年度16百万円)を資金調達費用から控除して表示しております。

4 「国内」、「海外」間の内部取引は、「相殺消去額(△)」欄に表示しております。

国内・海外別資金運用／調達の状況

当連結会計年度の資金運用勘定の平均残高は前連結会計年度比 6 兆2,377億円増加して105兆5,093億円、利回りは同0.20%減少して1.41%となりました。また、資金調達勘定の平均残高は同 4 兆8,289億円増加して103兆9,670億円、利回りは同0.04%減少して0.26%となりました。

国内・海外別に見ますと、国内の資金運用勘定の平均残高は前連結会計年度比 6 兆8,073億円増加して91兆9,091億円、利回りは同0.19%減少して1.34%となりました。また、資金調達勘定の平均残高は 5 兆7,356億円増加して95兆264億円、利回りは同0.06%減少して0.25%となりました。

海外の資金運用勘定の平均残高は前連結会計年度比 1 兆248億円減少して15兆610億円、利回りは同0.22%減少して2.20%となりました。また、資金調達勘定の平均残高は同 1 兆3,255億円減少して10兆4,380億円、利回りは同0.03%減少して0.96%となりました。

ア 国内

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	85,101,802	1,302,315	1.53
	当連結会計年度	91,909,190	1,227,312	1.34
うち貸出金	前連結会計年度	56,291,108	1,036,964	1.84
	当連結会計年度	54,710,171	953,365	1.74
うち有価証券	前連結会計年度	24,649,455	216,124	0.88
	当連結会計年度	31,053,391	225,723	0.73
うちコールローン及び 買入手形	前連結会計年度	337,927	2,495	0.74
	当連結会計年度	352,721	2,248	0.64
うち買現先勘定	前連結会計年度	13,958	15	0.11
	当連結会計年度	26,178	32	0.12
うち債券貸借取引支払 保証金	前連結会計年度	2,277,769	5,394	0.24
	当連結会計年度	4,202,003	8,429	0.20
うち預け金	前連結会計年度	268,117	1,704	0.64
	当連結会計年度	292,234	1,419	0.49
資金調達勘定	前連結会計年度	89,290,815	272,565	0.31
	当連結会計年度	95,026,491	241,960	0.25
うち預金	前連結会計年度	68,567,643	106,566	0.16
	当連結会計年度	71,099,847	71,691	0.10
うち譲渡性預金	前連結会計年度	7,227,930	18,280	0.25
	当連結会計年度	7,197,270	12,453	0.17
うちコールマネー及び 売渡手形	前連結会計年度	1,855,873	2,853	0.15
	当連結会計年度	1,613,567	2,166	0.13
うち売現先勘定	前連結会計年度	607,324	668	0.11
	当連結会計年度	443,352	571	0.13
うち債券貸借取引受入 担保金	前連結会計年度	2,829,428	6,120	0.22
	当連結会計年度	4,545,844	8,743	0.19
うちコマーシャル・ ペーパー	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち借入金	前連結会計年度	4,462,011	104,896	2.35
	当連結会計年度	6,205,133	89,516	1.44
うち短期社債	前連結会計年度	238,247	468	0.20
	当連結会計年度	359,916	564	0.16
うち社債	前連結会計年度	3,292,435	60,201	1.83
	当連結会計年度	3,347,596	59,612	1.78

- (注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く。)及び国内連結子会社であります。
- 2 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の連結子会社については、週末毎、月末毎ないし四半期毎の残高に基づく平均残高を使用しております。
- 3 無利息預け金の平均残高(前連結会計年度946,938百万円、当連結会計年度1,143,287百万円)を資金運用勘定から控除して表示しております。
- 4 金銭の信託に係る収益及び費用を「その他経常収益」「その他経常費用」に計上しておりますので、金銭の信託の平均残高(前連結会計年度12,392百万円、当連結会計年度18,676百万円)を資金運用勘定から、金銭の信託運用見合額の平均残高(前連結会計年度12,392百万円、当連結会計年度18,676百万円)及び利息(前連結会計年度20百万円、当連結会計年度16百万円)を資金調達勘定から、それぞれ控除して表示しております。

イ 海外

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	16,085,915	389,577	2.42
	当連結会計年度	15,061,087	331,747	2.20
うち貸出金	前連結会計年度	10,971,078	312,374	2.85
	当連結会計年度	9,530,458	263,531	2.77
うち有価証券	前連結会計年度	1,459,443	22,821	1.56
	当連結会計年度	1,585,317	23,265	1.47
うちコールローン及び 買入手形	前連結会計年度	812,878	5,158	0.63
	当連結会計年度	771,389	7,055	0.91
うち買現先勘定	前連結会計年度	13,963	887	6.36
	当連結会計年度	69,728	2,319	3.33
うち債券貸借取引支払 保証金	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち預け金	前連結会計年度	2,152,553	14,066	0.65
	当連結会計年度	2,282,712	17,572	0.77
資金調達勘定	前連結会計年度	11,763,523	116,457	0.99
	当連結会計年度	10,438,017	100,023	0.96
うち預金	前連結会計年度	7,472,669	40,606	0.54
	当連結会計年度	6,702,044	36,716	0.55
うち譲渡性預金	前連結会計年度	1,811,253	16,102	0.89
	当連結会計年度	2,013,996	19,268	0.96
うちコールマネー及び 売渡手形	前連結会計年度	1,205,537	3,416	0.28
	当連結会計年度	326,104	1,621	0.50
うち売現先勘定	前連結会計年度	364,451	713	0.20
	当連結会計年度	597,909	2,180	0.36
うち債券貸借取引受入 担保金	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うちコマーシャル・ ペーパー	前連結会計年度	82,513	194	0.24
	当連結会計年度	328,969	1,164	0.35
うち借入金	前連結会計年度	387,573	9,308	2.40
	当連結会計年度	349,022	6,751	1.93
うち短期社債	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち社債	前連結会計年度	158,169	9,459	5.98
	当連結会計年度	105,117	6,745	6.42

(注) 1 「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。

2 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の連結子会社については、週末毎、月末毎ないし四半期毎の残高に基づく平均残高を使用しております。

3 無利息預け金の平均残高(前連結会計年度156,324百万円、当連結会計年度103,430百万円)を資金運用勘定から控除して表示しております。

ウ 合計

種類	期別	平均残高(百万円)			利息(百万円)			利回り (%)
		小計	相殺消去額 (△)	合計	小計	相殺消去額 (△)	合計	
資金運用勘定	前連結会計年度	101,187,717	△1,916,101	99,271,616	1,691,892	△93,427	1,598,464	1.61
	当連結会計年度	106,970,278	△1,460,905	105,509,373	1,559,060	△73,281	1,485,778	1.41
うち貸出金	前連結会計年度	67,262,187	△1,698,198	65,563,988	1,349,338	△92,304	1,257,034	1.92
	当連結会計年度	64,240,629	△1,311,592	62,929,036	1,216,896	△72,728	1,144,168	1.82
うち有価証券	前連結会計年度	26,108,898	—	26,108,898	238,946	△1	238,944	0.92
	当連結会計年度	32,638,709	—	32,638,709	248,988	—	248,988	0.76
うちコールローン及び 買入手形	前連結会計年度	1,150,805	—	1,150,805	7,653	—	7,653	0.67
	当連結会計年度	1,124,111	—	1,124,111	9,303	—	9,303	0.83
うち買現先勘定	前連結会計年度	27,922	—	27,922	902	—	902	3.23
	当連結会計年度	95,907	—	95,907	2,351	—	2,351	2.45
うち債券貸借取引支払 保証金	前連結会計年度	2,277,769	—	2,277,769	5,394	—	5,394	0.24
	当連結会計年度	4,202,003	—	4,202,003	8,429	—	8,429	0.20
うち預け金	前連結会計年度	2,420,671	△212,290	2,208,380	15,771	△1,121	14,650	0.66
	当連結会計年度	2,574,947	△142,407	2,432,539	18,992	△552	18,439	0.76
資金調達勘定	前連結会計年度	101,054,338	△1,916,166	99,138,171	389,022	△93,407	295,615	0.30
	当連結会計年度	105,464,508	△1,497,419	103,967,089	341,983	△73,372	268,610	0.26
うち預金	前連結会計年度	76,040,312	△212,355	75,827,957	147,173	△1,121	146,051	0.19
	当連結会計年度	77,801,892	△178,922	77,622,970	108,408	△587	107,821	0.14
うち譲渡性預金	前連結会計年度	9,039,183	—	9,039,183	34,382	—	34,382	0.38
	当連結会計年度	9,211,266	—	9,211,266	31,721	—	31,721	0.34
うちコールマネー及び 売渡手形	前連結会計年度	3,061,410	—	3,061,410	6,270	—	6,270	0.20
	当連結会計年度	1,939,672	—	1,939,672	3,787	—	3,787	0.20
うち売現先勘定	前連結会計年度	971,775	—	971,775	1,381	—	1,381	0.14
	当連結会計年度	1,041,262	—	1,041,262	2,751	—	2,751	0.26
うち債券貸借取引受入 担保金	前連結会計年度	2,829,428	—	2,829,428	6,120	—	6,120	0.22
	当連結会計年度	4,545,844	—	4,545,844	8,743	—	8,743	0.19
うちコマーシャル・ ペーパー	前連結会計年度	82,513	—	82,513	194	—	194	0.24
	当連結会計年度	328,969	—	328,969	1,164	—	1,164	0.35
うち借入金	前連結会計年度	4,849,585	△1,698,198	3,151,386	114,204	△92,285	21,919	0.70
	当連結会計年度	6,554,156	△1,311,592	5,242,563	96,267	△72,785	23,481	0.45
うち短期社債	前連結会計年度	238,247	—	238,247	468	—	468	0.20
	当連結会計年度	359,916	—	359,916	564	—	564	0.16
うち社債	前連結会計年度	3,450,605	—	3,450,605	69,660	—	69,660	2.02
	当連結会計年度	3,452,714	—	3,452,714	66,357	—	66,357	1.92

(注) 1 「国内」、「海外」間の内部取引は、「相殺消去額(△)」欄に表示しております。

2 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の連結子会社については、週末毎、月末毎ないし四半期毎の残高に基づく平均残高を使用しております。

3 無利息預け金の平均残高(前連結会計年度1,103,197百万円、当連結会計年度1,239,571百万円)を資金運用勘定から控除して表示しております。

4 金銭の信託に係る収益及び費用を「その他経常収益」「その他経常費用」に計上しておりますので、金銭の信託の平均残高(前連結会計年度12,392百万円、当連結会計年度18,676百万円)を資金運用勘定から、金銭の信託運用見合額の平均残高(前連結会計年度12,392百万円、当連結会計年度18,676百万円)及び利息(前連結会計年度20百万円、当連結会計年度16百万円)を資金調達勘定から、それぞれ控除して表示しております。

国内・海外別役務取引の状況

当連結会計年度の役務取引等収益は前連結会計年度比849億円増加して6,651億円、一方役務取引等費用は同101億円増加して1,379億円となったことから、役務取引等収支は同747億円の増益となる5,271億円となりました。

国内・海外別に見ますと、国内の役務取引等収益は前連結会計年度比720億円増加して5,740億円、一方役務取引等費用は同89億円増加して1,273億円となったことから、役務取引等収支は同630億円の増益となる4,467億円となりました。

海外の役務取引等収益は前連結会計年度比123億円増加して929億円、一方役務取引等費用は同1億円増加して110億円となったことから、役務取引等収支は同121億円の増益となる819億円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前連結会計年度	502,032	80,658	△2,549	580,142
	当連結会計年度	574,092	92,978	△1,961	665,109
うち預金・貸出業務	前連結会計年度	21,425	49,988	△55	71,357
	当連結会計年度	22,057	61,373	△11	83,419
うち為替業務	前連結会計年度	119,075	7,782	△1	126,856
	当連結会計年度	120,616	8,253	△1	128,869
うち証券関連業務	前連結会計年度	48,897	0	—	48,897
	当連結会計年度	58,728	631	△156	59,203
うち代理業務	前連結会計年度	14,782	—	—	14,782
	当連結会計年度	16,274	—	—	16,274
うち保護預り・貸金庫業務	前連結会計年度	6,681	2	—	6,684
	当連結会計年度	6,505	2	—	6,507
うち保証業務	前連結会計年度	39,475	9,138	△232	48,381
	当連結会計年度	39,403	10,559	△184	49,778
うちクレジットカード関連業務	前連結会計年度	6,179	—	—	6,179
	当連結会計年度	6,208	—	—	6,208
うち投資信託関連業務	前連結会計年度	—	—	—	—
	当連結会計年度	145,850	2,073	—	147,923
役務取引等費用	前連結会計年度	118,326	10,923	△1,493	127,756
	当連結会計年度	127,305	11,046	△407	137,944
うち為替業務	前連結会計年度	26,285	4,920	△155	31,050
	当連結会計年度	27,927	6,149	△118	33,958

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く。)及び国内連結子会社であります。

2 「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。

3 「国内」、「海外」間の内部取引は、「相殺消去額(△)」欄に表示しております。

4 「うち投資信託関連業務」は、重要性が増加したため、当連結会計年度より役務取引等収益の内訳として表示しております。

国内・海外別特定取引の状況

ア 特定取引収益・費用の内訳

当連結会計年度の特定取引収益は前連結会計年度比563億円増加して2,129億円となったことから、特定取引収支は同563億円の増益となる2,129億円となりました。

国内・海外別に見ますと、国内の特定取引収益は前連結会計年度比788億円増加して2,274億円、一方特定取引費用は同15億円減少して67億円となったことから、特定取引収支は同804億円増益となる2,207億円となりました。

海外の特定取引収益は前連結会計年度比261億円減少して27億円、一方特定取引費用は同20億円減少して105億円となったことから、特定取引収支は同240億円の減益となる△78億円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引収益	前連結会計年度	148,600	28,902	△20,932	156,570
	当連結会計年度	227,454	2,787	△17,321	212,920
うち商品 有価証券収益	前連結会計年度	25,694	211	—	25,906
	当連結会計年度	68,760	1,301	—	70,062
うち特定取引 有価証券収益	前連結会計年度	2,254	—	—	2,254
	当連結会計年度	1,019	519	—	1,538
うち特定金融 派生商品収益	前連結会計年度	120,075	28,691	△20,932	127,833
	当連結会計年度	156,512	966	△17,321	140,157
うちその他の 特定取引収益	前連結会計年度	576	—	—	576
	当連結会計年度	1,162	—	—	1,162
特定取引費用	前連結会計年度	8,313	12,619	△20,932	—
	当連結会計年度	6,732	10,589	△17,321	—
うち商品 有価証券費用	前連結会計年度	—	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—	—
うち特定取引 有価証券費用	前連結会計年度	—	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—	—
うち特定金融 派生商品費用	前連結会計年度	8,313	12,619	△20,932	—
	当連結会計年度	6,732	10,589	△17,321	—
うちその他の 特定取引費用	前連結会計年度	—	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—	—

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く。)及び国内連結子会社であります。

2 「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。

3 「国内」、「海外」間の内部取引は、「相殺消去額(△)」欄に表示しております。

イ 特定取引資産・負債の内訳(未残)

当連結会計年度末の特定取引資産残高は前連結会計年度末比283億円減少して6兆5,909億円、特定取引負債残高は同1,667億円増加して5兆2,094億円となりました。

国内・海外別に見ますと、国内の特定取引資産残高は前連結会計年度末比397億円増加して6兆1,071億円、特定取引負債残高は同1,853億円増加して4兆6,313億円となりました。

海外の特定取引資産残高は前連結会計年度末比692億円減少して5,185億円、特定取引負債残高は同198億円減少して6,129億円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引資産	前連結会計年度	6,067,423	587,881	△36,046	6,619,258
	当連結会計年度	6,107,160	518,595	△34,836	6,590,920
うち商品有価証券	前連結会計年度	2,656,782	32,229	—	2,689,011
	当連結会計年度	2,735,578	38,619	—	2,774,197
うち商品有価証券 派生商品	前連結会計年度	1,244	—	—	1,244
	当連結会計年度	3,857	—	—	3,857
うち特定取引 有価証券	前連結会計年度	—	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—	—
うち特定取引 有価証券派生商品	前連結会計年度	6,931	—	—	6,931
	当連結会計年度	5,338	—	—	5,338
うち特定金融 派生商品	前連結会計年度	3,124,521	555,288	△36,046	3,643,763
	当連結会計年度	3,071,434	479,623	△34,836	3,516,221
うちその他の 特定取引資産	前連結会計年度	277,943	363	—	278,307
	当連結会計年度	290,952	353	—	291,305
特定取引負債	前連結会計年度	4,446,003	632,763	△36,046	5,042,720
	当連結会計年度	4,631,357	612,920	△34,836	5,209,441
うち売付商品債券	前連結会計年度	1,557,587	—	—	1,557,587
	当連結会計年度	1,582,282	830	—	1,583,112
うち商品有価証券 派生商品	前連結会計年度	2,296	—	—	2,296
	当連結会計年度	1,514	—	—	1,514
うち特定取引 売付債券	前連結会計年度	—	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—	—
うち特定取引 有価証券派生商品	前連結会計年度	6,961	—	—	6,961
	当連結会計年度	5,638	1	—	5,639
うち特定金融 派生商品	前連結会計年度	2,879,158	632,763	△36,046	3,475,875
	当連結会計年度	3,041,922	612,088	△34,836	3,619,174
うちその他の 特定取引負債	前連結会計年度	—	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—	—

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く。)及び国内連結子会社であります。

2 「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。

3 「国内」、「海外」間の内部取引は、「相殺消去額(△)」欄に表示しております。

国内・海外別預金残高の状況

○ 預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内	海外	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前連結会計年度	71,702,827	7,014,351	78,717,178
	当連結会計年度	75,692,760	6,460,703	82,153,464
うち流動性預金	前連結会計年度	42,959,169	5,243,318	48,202,488
	当連結会計年度	46,475,850	4,818,026	51,293,876
うち定期性預金	前連結会計年度	25,125,800	1,763,200	26,889,001
	当連結会計年度	25,358,154	1,533,773	26,891,927
うちその他	前連結会計年度	3,617,857	7,831	3,625,688
	当連結会計年度	3,858,755	108,904	3,967,659
譲渡性預金	前連結会計年度	5,246,004	1,828,914	7,074,919
	当連結会計年度	6,054,758	2,368,364	8,423,123
総合計	前連結会計年度	76,948,832	8,843,265	85,792,098
	当連結会計年度	81,747,518	8,829,068	90,576,587

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く。)及び国内連結子会社であります。

2 「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。

3 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

4 定期性預金＝定期預金＋定期積金

国内・海外別貸出金残高の状況

○ 業種別貸出状況(残高・構成比)

「(3) セグメントの業績」の「セグメント別貸出金残高の状況 ア 業種別貸出状況(残高・構成比)」に記載しているため、当該欄での記載を省略しております。

国内・海外別有価証券の状況

○ 有価証券残高(未残)

種類	期別	国内	海外	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
国債	前連結会計年度	16,738,321	—	16,738,321
	当連結会計年度	25,934,346	—	25,934,346
地方債	前連結会計年度	422,648	—	422,648
	当連結会計年度	544,409	—	544,409
社債	前連結会計年度	3,531,793	—	3,531,793
	当連結会計年度	3,237,321	—	3,237,321
株式	前連結会計年度	2,843,148	—	2,843,148
	当連結会計年度	2,621,131	—	2,621,131
その他の証券	前連結会計年度	3,431,856	1,454,593	4,886,450
	当連結会計年度	5,713,956	1,697,228	7,411,185
合計	前連結会計年度	26,967,768	1,454,593	28,422,362
	当連結会計年度	38,051,166	1,697,228	39,748,394

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く。)及び国内連結子会社であります。

2 「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。

3 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでおります。

(5) 「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は、提出会社1社であります。

信託財産の運用／受入の状況(信託財産残高表)

資産				
科目	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
貸出金	221,970	15.82	237,383	15.06
有価証券	457,585	32.61	444,664	28.21
受託有価証券	3,070	0.22	3,046	0.19
金銭債権	465,734	33.19	548,973	34.83
有形固定資産	19	0.00	22	0.00
無形固定資産	8	0.00	7	0.00
その他債権	2,918	0.21	2,474	0.16
コールローン	52,302	3.73	79,427	5.04
銀行勘定貸	159,554	11.37	216,171	13.72
現金預け金	40,072	2.85	43,638	2.77
その他	—	—	284	0.02
合計	1,403,236	100.00	1,576,094	100.00

負債				
科目	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	701,139	49.97	792,197	50.26
金銭信託以外の金銭の信託	220,008	15.68	220,007	13.96
有価証券の信託	3,082	0.22	3,221	0.20
金銭債権の信託	458,273	32.66	554,703	35.20
動産の信託	51	0.00	45	0.00
包括信託	20,681	1.47	5,919	0.38
合計	1,403,236	100.00	1,576,094	100.00

(注) 1 共同信託他社管理財産はありません。

2 元本補てん契約のある信託については取り扱っておりません。

3 上記以外の自己信託に係る信託財産残高は平成22年3月31日現在8,000百万円、平成23年3月31日現在57,547百万円であります。

貸出金残高の状況(業種別貸出状況)

業種別	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
製造業	—	—	—	—
農業、林業、漁業及び鉱業	100,000	45.05	100,000	42.13
建設業	—	—	—	—
運輸、情報通信、公益事業	770	0.35	930	0.39
卸売・小売業	—	—	—	—
金融・保険業	1,200	0.54	1,200	0.50
不動産業、物品賃貸業	120,000	54.06	120,000	50.55
各種サービス業	—	—	—	—
地方公共団体	—	—	15,253	6.43
その他	—	—	—	—
合計	221,970	100.00	237,383	100.00

有価証券残高の状況

	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)	
	有価証券残高 (百万円)	構成比 (%)	有価証券残高 (百万円)	構成比 (%)
国債	293,082	64.05	320,540	72.09
社債	16,067	3.51	9,107	2.05
株式	4,766	1.04	6,066	1.36
その他の証券	143,669	31.40	108,950	24.50
合計	457,585	100.00	444,664	100.00

(単体情報)

(参考)

当行の単体情報のうち、参考として以下の情報を掲げております。

1 損益状況(単体)

(1) 損益の概要

	前事業年度 (百万円) (A)	当事業年度 (百万円) (B)	増減(百万円) (B)－(A)
業務粗利益 (除く国債等債券損益)	1,455,275 (1,418,005)	1,531,759 (1,384,638)	76,484 (△33,367)
うち信託報酬	1,736	2,299	563
経費(除く臨時処理分)	685,752	699,197	13,445
人件費	245,728	249,842	4,114
物件費	403,265	411,471	8,206
税金	36,759	37,883	1,124
業務純益(一般貸倒引当金繰入前) (除く国債等債券損益)	769,522 (732,252)	832,562 (685,441)	63,040 (△46,811)
一般貸倒引当金繰入額	△9,067	△12,335	△3,268
業務純益	778,589	844,897	66,308
うち国債等債券損益	37,270	147,120	109,850
臨時損益	△315,839	△249,193	66,646
不良債権処理額	263,805	107,660	△156,145
株式等損益	3,857	△87,285	△91,142
株式等売却益	56,719	21,671	△35,048
株式等売却損	886	1,604	718
株式等償却	51,975	107,353	55,378
その他臨時損益	△55,892	△54,247	1,645
経常利益	462,749	595,704	132,955
特別損益	△7,999	△6,864	1,135
うち固定資産処分損益	2,448	△2,336	△4,784
うち減損損失	10,525	4,288	△6,237
うち償却債権取立益	77	1,055	978
税引前当期純利益	454,750	588,839	134,089
法人税、住民税及び事業税	44,997	42,386	△2,611
法人税等調整額	91,757	125,273	33,516
法人税等合計	136,755	167,659	30,904
当期純利益	317,995	421,180	103,185
与信関係費用	+	94,269	△160,391
一般貸倒引当金繰入額	△9,067	△12,335	△3,268
貸出金償却	102,663	70,775	△31,888
個別貸倒引当金繰入額	92,114	27,104	△65,010
貸出債権売却損等	69,259	9,693	△59,566
特定海外債権引当勘定繰入額	△232	87	319
償却債権取立益	77	1,055	978

(注) 1 業務粗利益＝(資金運用収支＋金銭の信託運用見合費用)＋信託報酬＋役務取引等収支＋特定取引収支＋その他業務収支

2 「金銭の信託運用見合費用」とは、金銭の信託取得に係る資金調達費用であり、金銭の信託運用損益が臨時損益に計上されているため、業務費用から控除しているものであります。

3 業務純益＝業務粗利益－経費(除く臨時処理分)－一般貸倒引当金繰入額

4 臨時損益とは、損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、金銭の信託運用見合費用及び退職給付費用のうち臨時費用処理分等を加えたものであります。

5 国債等債券損益＝国債等債券売却益＋国債等債券償還益－国債等債券売却損－国債等債券償還損－国債等債券償却

(2) 営業経費の内訳

	前事業年度 (百万円) (A)	当事業年度 (百万円) (B)	増減(百万円) (B)－(A)
給料・手当	206,657	211,260	4,603
退職給付費用	62,180	51,258	△10,922
福利厚生費	31,479	32,364	885
減価償却費	68,855	71,030	2,175
土地建物機械賃借料	50,809	56,459	5,650
営繕費	5,377	6,795	1,418
消耗品費	5,856	5,382	△474
給水光熱費	5,084	5,190	106
旅費	2,658	3,285	627
通信費	7,420	7,390	△30
広告宣伝費	7,307	7,814	507
租税公課	36,759	37,883	1,124
その他	244,735	242,332	△2,403
合計	735,181	738,447	3,266

(注) 臨時処理分を含むため、前頁の「経費(除く臨時処理分)」とは一致しません。

2 利鞘(国内業務部門)(単体)

	前事業年度 (%) (A)	当事業年度 (%) (B)	増減(%) (B) - (A)
(1) 資金運用利回り	1.43	1.27	△0.16
貸出金利回り	1.74	1.65	△0.09
有価証券利回り	0.80	0.66	△0.14
(2) 資金調達原価	1.02	0.97	△0.05
資金調達利回り	0.20	0.15	△0.05
預金等利回り	0.14	0.09	△0.05
外部負債利回り	0.29	0.26	△0.03
経費率	0.82	0.82	0.00
(3) 総資金利鞘 —	0.41	0.30	△0.11
預貸金利鞘 —	1.60	1.56	△0.04

(注) 1 「国内業務部門」とは本邦店の円建諸取引であります。

2 「外部負債」＝コールマネー＋売現先勘定＋債券貸借取引受入担保金＋売渡手形＋コマーシャル・ペーパー
＋借入金＋短期社債

3 預金・貸出金の状況(単体)

(1) 銀行勘定

預金・貸出金の残高

	前事業年度 (百万円) (A)	当事業年度 (百万円) (B)	増減(百万円) (B) - (A)
預金(末残)	70,457,266	74,036,469	3,579,203
預金(平残)	68,439,416	69,462,967	1,023,551
貸出金(末残)	56,619,058	55,237,613	△1,381,445
貸出金(平残)	59,084,981	56,235,047	△2,849,934

(注) 預金には譲渡性預金を含めておりません。

個人・法人別預金残高(国内)

	前事業年度 (百万円) (A)	当事業年度 (百万円) (B)	増減(百万円) (B) - (A)
個人	35,637,984	36,653,677	1,015,693
法人	31,921,076	36,395,320	4,474,244
合計	67,559,060	73,048,997	5,489,937

(注) 本支店間未達勘定整理前の計数であり、譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を除いております。

消費者ローン残高

	前事業年度 (百万円) (A)	当事業年度 (百万円) (B)	増減(百万円) (B) - (A)
消費者ローン残高	15,400,531	15,369,284	△31,247
住宅ローン残高	14,497,508	14,490,768	△6,740
その他ローン残高	903,023	878,516	△24,507

中小企業等貸出金

		前事業年度 (A)	当事業年度 (B)	増減 (B)－(A)
中小企業等貸出金残高	百万円	34,457,098	33,813,418	△643,680
総貸出金残高	百万円	49,525,741	47,851,066	△1,674,675
中小企業等貸出金比率	／	69.57	70.66	1.09
中小企業等貸出先件数	件	1,922,005	1,899,856	△22,149
総貸出先件数	件	1,926,063	1,903,637	△22,426
中小企業等貸出先件数比率	／	99.78	99.80	0.02

(注) 1 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

(2) 信託勘定

元本補てん契約のある信託の元本・貸出金の残高

該当ありません。

元本補てん契約のある信託の個人・法人別元本残高

該当ありません。

消費者ローン残高

該当ありません。

中小企業等貸出金

		前事業年度 (A)	当事業年度 (B)	増減 (B)－(A)
中小企業等貸出金残高	百万円	770	930	160
総貸出金残高	百万円	221,970	237,383	15,413
中小企業等貸出金比率	／	0.34	0.39	0.05
中小企業等貸出先件数	件	3	4	1
総貸出先件数	件	6	8	2
中小企業等貸出先件数比率	／	50.00	50.00	—

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

4 債務の保証(支払承諾)の状況(単体)

種類	前事業年度		当事業年度	
	口数(口)	金額(百万円)	口数(口)	金額(百万円)
手形引受	1,185	45,567	1,140	48,957
信用状	18,985	760,356	19,144	903,533
保証	31,894	2,819,945	32,499	2,900,458
合計	52,064	3,625,868	52,783	3,852,949

5 内国為替の状況(単体)

区分		前事業年度		当事業年度	
		口数(千口)	金額(百万円)	口数(千口)	金額(百万円)
送金為替	各地へ向けた分	407,093	653,586,914	334,977	595,566,367
	各地より受けた分	300,189	804,727,712	298,595	952,980,527
代金取立	各地へ向けた分	2,679	6,396,030	2,614	6,378,902
	各地より受けた分	1,006	2,722,318	988	2,284,019

6 外国為替の状況(単体)

区分		前事業年度	当事業年度
		金額(百万米ドル)	金額(百万米ドル)
仕向為替	売渡為替	1,463,062	2,129,774
	買入為替	992,185	1,388,730
被仕向為替	支払為替	699,127	940,080
	取立為替	21,821	31,761
合計		3,176,196	4,490,346

7 併營業務の状況

	前事業年度			当事業年度		
	引受 26件	終了 19件	期末現在 12件	引受 41件	終了 37件	期末現在 16件
財産に関する遺言の執行						
財産の取得及び処分の代理取扱	—件	—	—百万円	—件	—	—百万円
取得	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
処分	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)

(自己資本比率の状況)

(参考)

自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

当行は、国際統一基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては先進的内部格付手法を採用しております。また、マーケット・リスク規制を導入しており、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては先進的計測手法を採用しております。

連結自己資本比率(国際統一基準)

項目		平成22年 3 月31日	平成23年 3 月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)
基本的項目 (Tier 1)	資本金	1,770,996	1,770,996
	うち非累積的永久優先株(注) 1	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本剰余金	2,709,682	2,717,397
	利益剰余金	668,074	929,336
	自己株式(△)	—	—
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額(△)	62,702	25,197
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—
	為替換算調整勘定	△99,481	△119,696
	新株予約権	81	91
	連結子会社の少数株主持分	1,470,612	1,419,231
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券(※)	1,245,330	1,205,618
	営業権相当額(△)	12,651	11,922
	のれん相当額(△)	173,125	171,603
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)	35,202	31,496
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	37,453	35,967
	期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(△)	21,336	—
	繰延税金資産の控除前の「基本的項目」計 (上記各項目の合計額)	6,177,492	6,441,170
	繰延税金資産の控除金額(△)(注) 2	—	—
	計 (A)	6,177,492	6,441,170
	うちステップ・アップ金利条項付の 優先出資証券(注) 3	356,940	335,048
補完的項目 (Tier 2)	その他有価証券の連結貸借対照表計上額の合計額 から帳簿価額の合計額を控除した額の45%相当額	224,106	140,213
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の 差額の45%相当額	37,033	35,739
	一般貸倒引当金	49,937	52,519
	適格引当金が期待損失額を上回る額	—	66,209
	負債性資本調達手段等	2,203,415	2,210,287
	うち永久劣後債務(注) 4	427,627	243,019
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注) 5	1,775,788	1,967,267
	計	2,514,493	2,504,969
うち自己資本への算入額 (B)		2,514,493	2,504,969

項目		平成22年 3 月31日	平成23年 3 月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)
準補完的項目 (Tier 3)	短期劣後債務	—	—
	うち自己資本への算入額 (C)	—	—
控除項目	控除項目(注) 6 (D)	339, 212	289, 305
自己資本額	(A) + (B) + (C) - (D) (E)	8, 352, 773	8, 656, 834
リスク・ アセット等	資産(オン・バランス)項目	39, 030, 287	34, 672, 732
	オフ・バランス取引等項目	7, 583, 421	6, 539, 408
	信用リスク・アセットの額 (F)	46, 613, 708	41, 212, 140
	マーケット・リスク相当額に係る額 ((H) / 8%) (G)	426, 799	570, 867
	(参考)マーケット・リスク相当額 (H)	34, 143	45, 669
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((J) / 8%) (I)	3, 032, 531	3, 394, 595
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額 (J)	242, 602	271, 567
	信用リスク・アセット調整額 (K)	—	—
	オペレーショナル・リスク相当額調整額 (L)	—	—
	計((F) + (G) + (I) + (K) + (L)) (M)	50, 073, 039	45, 177, 603
連結自己資本比率(国際統一基準) = E / M × 100 (%)		16. 68%	19. 16%
(参考)Tier 1 比率 = A / M × 100 (%)		12. 33%	14. 25%

- (注) 1 資本金の「うち非累積的永久優先株」については、非累積的永久優先株に係る資本項目別の残高内訳がないため記載しておりません。なお、基本的項目に含まれる非累積的永久優先株の額は平成22年 3 月31日現在 210, 003百万円、平成23年 3 月31日現在210, 003百万円であります。
- 2 繰延税金資産の純額に相当する額は平成22年 3 月31日現在653, 212百万円、平成23年 3 月31日現在550, 613百万円であります。また、基本的項目への繰延税金資産の算入上限額は平成22年 3 月31日現在1, 235, 498百万円、平成23年 3 月31日現在1, 288, 234百万円であります。
- 3 告示第 5 条第 2 項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。
- 4 告示第 6 条第 1 項第 4 号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること。
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること。
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること。
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること。
- 5 告示第 6 条第 1 項第 5 号及び第 6 号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が 5 年を超えるものに限られております。
- 6 告示第 8 条第 1 項第 1 号から第 6 号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第 2 号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。

単体自己資本比率(国際統一基準)

項目		平成22年 3 月31 日	平成23年 3 月31 日
		金額(百万円)	金額(百万円)
基本的項目 (Tier 1)	資本金	1, 770, 996	1, 770, 996
	うち非累積的永久優先株(注) 1	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本準備金	1, 771, 043	1, 771, 043
	その他資本剰余金	702, 514	710, 229
	利益準備金	—	—
	その他利益剰余金	705, 991	938, 155
	その他(※)	1, 244, 635	1, 203, 675
	自己株式(△)	—	—
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額(△)	62, 702	25, 197
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—
	新株予約権	—	—
	営業権相当額(△)	—	—
	のれん相当額(△)	—	—
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	37, 453	35, 967
	期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(△)	60, 919	6, 792
	繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計 (上記各項目の合計額)	6, 034, 105	6, 326, 143
	繰延税金資産の控除金額(△)(注) 2	—	—
	計 (A)	6, 034, 105	6, 326, 143
補完的項目 (Tier 2)	うちステップ・アップ金利条項付の 優先出資証券(注) 3	344, 440	322, 548
	うち海外特別目的会社の発行する 優先出資証券	1, 232, 830	1, 193, 118
	その他有価証券の貸借対照表計上額の合計額から 帳簿価額の合計額を控除した額の45%相当額	222, 975	134, 515
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の 差額の45%相当額	30, 549	29, 307
	一般貸倒引当金	—	—
	適格引当金が期待損失額を上回る額	—	—
	負債性資本調達手段等	2, 105, 726	2, 112, 250
	うち永久劣後債務(注) 4	410, 627	218, 919
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注) 5	1, 695, 099	1, 893, 331
	計	2, 359, 251	2, 276, 073
	うち自己資本への算入額 (B)	2, 359, 251	2, 276, 073

項目		平成22年 3 月31 日	平成23年 3 月31 日
		金額(百万円)	金額(百万円)
準補完的項目 (Tier 3)	短期劣後債務	—	—
	うち自己資本への算入額 (C)	—	—
控除項目	控除項目(注) 6 (D)	371, 646	283, 395
自己資本額	(A) + (B) + (C) - (D) (E)	8, 021, 710	8, 318, 821
リスク・ アセット等	資産(オン・バランス)項目	34, 820, 309	30, 584, 554
	オフ・バランス取引等項目	6, 529, 273	5, 523, 613
	信用リスク・アセットの額 (F)	41, 349, 582	36, 108, 167
	マーケット・リスク相当額に係る額 ((H) / 8%) (G)	169, 170	212, 024
	(参考)マーケット・リスク相当額 (H)	13, 533	16, 961
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((J) / 8%) (I)	2, 351, 082	2, 461, 316
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額 (J)	188, 086	196, 905
	信用リスク・アセット調整額 (K)	—	—
	オペレーショナル・リスク相当額調整額 (L)	—	—
	計((F) + (G) + (I) + (K) + (L)) (M)	43, 869, 835	38, 781, 507
単体自己資本比率(国際統一基準) = E / M × 100 (%)		18. 28%	21. 45%
(参考)Tier1比率 = A / M × 100 (%)		13. 75%	16. 31%

- (注) 1 資本金の「うち非累積的永久優先株」については、非累積的永久優先株に係る資本項目別の残高内訳がないため記載しておりません。なお、基本的項目に含まれる非累積的永久優先株の額は平成22年 3 月31 日現在 210, 003百万円、平成23年 3 月31 日現在210, 003百万円であります。
- 2 繰延税金資産の純額に相当する額は平成22年 3 月31 日現在456, 556百万円、平成23年 3 月31 日現在376, 899百万円であります。また、基本的項目への繰延税金資産の算入上限額は平成22年 3 月31 日現在1, 206, 821百万円、平成23年 3 月31 日現在1, 265, 228百万円であります。
- 3 告示第17条第 2 項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。
- 4 告示第18条第 1 項第 4 号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること。
 - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること。
 - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること。
 - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること。
- 5 告示第18条第 1 項第 5 号及び第 6 号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が 5 年を超えるものに限られております。
- 6 告示第20条第 1 項第 1 号から第 5 号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

(※) 「連結自己資本比率(国際統一基準)」における「基本的項目」の中の「うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券」は、当行及び株式会社関西アーバン銀行の海外特別目的会社が発行している以下8件の優先出資証券であります。また、「単体自己資本比率(国際統一基準)」における「基本的項目」の中の「その他」には、当行の海外特別目的会社が発行している7件の優先出資証券が含まれております。

1. 当行の海外特別目的会社が発行している優先出資証券の概要

発行体	SMBC Preferred Capital USD 1 Limited	SMBC Preferred Capital GBP 1 Limited	SMBC Preferred Capital JPY 1 Limited
発行証券の種類	配当非累積的永久優先出資証券	配当非累積的永久優先出資証券	配当非累積的永久優先出資証券
償還期限	定めず	定めず	定めず
任意償還	平成29年1月以降の各配当支払日 (ただし金融庁の事前承認が必要)	平成29年1月以降の各配当支払日 (ただし金融庁の事前承認が必要)	平成30年1月以降の各配当支払日 (ただし金融庁の事前承認が必要)
発行総額	649,141千米ドル	73,576千英ポンド	135,000百万円
払込日	平成18年12月18日	平成18年12月18日	平成20年2月7日
配当率	固定 (ただし平成29年1月の配当支払日以降は、変動配当率が適用されるとともにステップ・アップ金利が付される)	固定 (ただし平成29年1月の配当支払日以降は、変動配当率が適用されるとともにステップ・アップ金利が付される)	固定 (ただし、平成30年1月の配当支払日以降は変動配当。金利ステップ・アップなし)
配当日	毎年1月25日及び7月25日	平成29年1月までは毎年1月25日 平成29年7月以降は毎年1月25日及び7月25日	毎年1月25日及び7月25日
配当停止条件	強制配当停止事由 当行に「清算事由(注)1」又は「支払不能事由(注)2」が発生した場合には、配当が停止される(停止された配当は累積しない)。 「配当制限」又は「分配可能額制限」が適用される場合には、配当が減額又は停止される。 任意配当停止事由 「監督事由(注)3」に抵触する場合、又は、当行優先株式(注)4が存在しない状況で当行普通株式の配当を行っていない場合には、配当を減額又は停止できる。	強制配当停止事由 当行に「清算事由(注)1」又は「支払不能事由(注)2」が発生した場合には、配当が停止される(停止された配当は累積しない)。 「配当制限」又は「分配可能額制限」が適用される場合には、配当が減額又は停止される。 任意配当停止事由 「監督事由(注)3」に抵触する場合、又は、当行優先株式(注)4が存在しない状況で当行普通株式の配当を行っていない場合には、配当を減額又は停止できる。	強制配当停止事由 当行に「清算事由(注)1」又は「支払不能事由(注)2」が発生した場合には、配当が停止される(停止された配当は累積しない)。 「配当制限」又は「分配可能額制限」が適用される場合には、配当が減額又は停止される。 任意配当停止事由 「監督事由(注)3」に抵触する場合、又は、当行優先株式(注)4が存在しない状況で当行普通株式の配当を行っていない場合には、配当を減額又は停止できる。
配当制限	当行優先株式(注)4への配当が減額又は停止された場合は、本優先出資証券への配当も同じ割合で減額又は停止される。	当行優先株式(注)4への配当が減額又は停止された場合は、本優先出資証券への配当も同じ割合で減額又は停止される。	当行優先株式(注)4への配当が減額又は停止された場合は、本優先出資証券への配当も同じ割合で減額又は停止される。
分配可能額制限	「分配可能額(注)5」が本優先出資証券及び同順位証券の配当総額に不足している場合、本優先出資証券への配当金は「処分可能分配可能額(注)6」に等しい金額となる。	「分配可能額(注)5」が本優先出資証券及び同順位証券の配当総額に不足している場合、本優先出資証券への配当金は「処分可能分配可能額(注)6」に等しい金額となる。	「分配可能額(注)5」が本優先出資証券及び同順位証券の配当総額に不足している場合、本優先出資証券への配当金は「処分可能分配可能額(注)6」に等しい金額となる。
強制配当	当行直近事業年度につき当行普通株式への配当が支払われた場合には、本優先出資証券への配当が全額なされる。ただし、上記「配当停止条件」の制限に服する。	当行直近事業年度につき当行普通株式への配当が支払われた場合には、本優先出資証券への配当が全額なされる。ただし、上記「配当停止条件」の制限に服する。	当行直近事業年度につき当行普通株式への配当が支払われた場合には、本優先出資証券への配当が全額なされる。ただし、上記「配当停止条件」の制限に服する。
残余財産分配請求権	当行優先株式(注)4と同格	当行優先株式(注)4と同格	当行優先株式(注)4と同格

発行体	SMBC Preferred Capital USD 2 Limited	SMBC Preferred Capital USD 3 Limited	SMBC Preferred Capital GBP 2 Limited
発行証券の種類	配当非累積的永久優先出資証券	配当非累積的永久優先出資証券	配当非累積的永久優先出資証券
償還期限	定めず	定めず	定めず
任意償還	平成25年7月以降の各配当支払日 (ただし金融庁の事前承認が必要)	平成30年7月以降の各配当支払日 (ただし金融庁の事前承認が必要)	平成41年1月以降の各配当支払日 (ただし金融庁の事前承認が必要)
発行総額	1,800百万米ドル	1,350百万米ドル	250百万英ポンド
払込日	平成20年5月12日	平成20年7月18日	平成20年7月18日
配当率	固定	固定 (ただし、平成30年7月の配当支払日以降は、変動配当率が適用されるとともにステップ・アップ金利が付される)	固定 (ただし、平成41年1月の配当支払日以降は、変動配当率が適用されるとともにステップ・アップ金利が付される)
配当日	毎年1月25日及び7月25日	毎年1月25日及び7月25日	平成41年1月までは毎年1月25日 平成41年7月以降は毎年1月25日 及び7月25日
配当停止条件	強制配当停止事由 当行に「清算事由(注)1」又は「支払不能事由(注)2」が発生した場合には、配当が停止される(停止された配当は累積しない)。 「配当制限」又は「分配可能額制限」が適用される場合には、配当が減額又は停止される。 任意配当停止事由 「監督事由(注)3」に抵触する場合、又は、当行優先株式(注)4が存在しない状況で当行普通株式の配当を行っていない場合には、配当を減額又は停止できる。	強制配当停止事由 当行に「清算事由(注)1」又は「支払不能事由(注)2」が発生した場合には、配当が停止される(停止された配当は累積しない)。 「配当制限」又は「分配可能額制限」が適用される場合には、配当が減額又は停止される。 任意配当停止事由 「監督事由(注)3」に抵触する場合、又は、当行優先株式(注)4が存在しない状況で当行普通株式の配当を行っていない場合には、配当を減額又は停止できる。	強制配当停止事由 当行に「清算事由(注)1」又は「支払不能事由(注)2」が発生した場合には、配当が停止される(停止された配当は累積しない)。 「配当制限」又は「分配可能額制限」が適用される場合には、配当が減額又は停止される。 任意配当停止事由 「監督事由(注)3」に抵触する場合、又は、当行優先株式(注)4が存在しない状況で当行普通株式の配当を行っていない場合には、配当を減額又は停止できる。
配当制限	当行優先株式(注)4への配当が減額又は停止された場合は、本優先出資証券への配当も同じ割合で減額又は停止される。	当行優先株式(注)4への配当が減額又は停止された場合は、本優先出資証券への配当も同じ割合で減額又は停止される。	当行優先株式(注)4への配当が減額又は停止された場合は、本優先出資証券への配当も同じ割合で減額又は停止される。
分配可能額制限	「分配可能額(注)5」が本優先出資証券及び同順位証券の配当総額に不足している場合、本優先出資証券への配当金は「処分可能分配可能額(注)6」に等しい金額となる。	「分配可能額(注)5」が本優先出資証券及び同順位証券の配当総額に不足している場合、本優先出資証券への配当金は「処分可能分配可能額(注)6」に等しい金額となる。	「分配可能額(注)5」が本優先出資証券及び同順位証券の配当総額に不足している場合、本優先出資証券への配当金は「処分可能分配可能額(注)6」に等しい金額となる。
強制配当	当行直近事業年度につき当行普通株式への配当が支払われた場合には、本優先出資証券への配当が全額なされる。ただし、上記「配当停止条件」の制限に服する。	当行直近事業年度につき当行普通株式への配当が支払われた場合には、本優先出資証券への配当が全額なされる。ただし、上記「配当停止条件」の制限に服する。	当行直近事業年度につき当行普通株式への配当が支払われた場合には、本優先出資証券への配当が全額なされる。ただし、上記「配当停止条件」の制限に服する。
残余財産分配請求権	当行優先株式(注)4と同格	当行優先株式(注)4と同格	当行優先株式(注)4と同格

発行体	SMBC Preferred Capital JPY 2 Limited			
発行証券の種類	配当非累積の永久優先出資証券			
償還期限	定めず			
任意償還	Series A	平成31年1月以降の各配当支払日 (ただし金融庁の事前承認が必要)	Series E	平成31年7月以降の各配当支払日 (ただし金融庁の事前承認が必要)
	Series B	平成31年7月以降の各配当支払日 (ただし金融庁の事前承認が必要)	Series F	平成28年1月以降の各配当支払日 (ただし金融庁の事前承認が必要)
	Series C	平成28年1月以降の各配当支払日 (ただし金融庁の事前承認が必要)	Series G	平成26年1月以降の各配当支払日 (ただし金融庁の事前承認が必要)
	Series D	平成26年1月以降の各配当支払日 (ただし金融庁の事前承認が必要)		
発行総額	698,900百万円			
	Series A	113,000百万円	Series E	33,000百万円
	Series B	140,000百万円	Series F	2,000百万円
	Series C	140,000百万円	Series G	125,700百万円
	Series D	145,200百万円		
払込日	Series A、B、C及びD	平成20年12月18日	Series E、F及びG	平成21年1月22日
配当率	Series A	固定(ただし、平成31年1月の配当 支払日以降は、変動配当率が適用 されるとともにステップ・アップ 金利が付される)	Series E	固定(ただし、平成31年7月の配当 支払日以降は変動配当。金利ステ ップ・アップなし)
	Series B	固定(ただし、平成31年7月の配当 支払日以降は変動配当。金利ステ ップ・アップなし)	Series F	固定(ただし、平成28年1月の配当 支払日以降は変動配当。金利ステ ップ・アップなし)
	Series C	固定(ただし、平成28年1月の配当 支払日以降は変動配当。金利ステ ップ・アップなし)	Series G	固定(ただし、平成26年1月の配当 支払日以降は変動配当。金利ステ ップ・アップなし)
	Series D	固定(ただし、平成26年1月の配当 支払日以降は変動配当。金利ステ ップ・アップなし)		
配当日	毎年1月25日及び7月25日			
配当停止条件	強制配当停止事由 当行に「清算事由^{(注)1}」又は「支払不能事由^{(注)2}」が発生した場合には、配当が停止される（停止された配当は累積しない）。 「配当制限」又は「分配可能額制限」が適用される場合には、配当が減額又は停止される。 任意配当停止事由 「監督事由^{(注)3}」に抵触する場合、又は、当行優先株式^{(注)4}が存在しない状況で当行普通株式の配当を行っていない場合には、配当を減額又は停止できる。			
配当制限	当行優先株式 ^{(注)4} への配当が減額又は停止された場合は、本優先出資証券への配当も同じ割合で減額又は停止される。			
分配可能額制限	「分配可能額 ^{(注)5} 」が本優先出資証券及び同順位証券の配当総額に不足している場合、本優先出資証券への配当金は「処分可能分配可能額 ^{(注)6} 」に等しい金額となる。			
強制配当	当行直近事業年度につき当行普通株式への配当が支払われた場合には、本優先出資証券への配当が全額なされる。ただし、上記「配当停止条件」の制限に服する。			
残余財産分配請求権	当行優先株式 ^{(注)4} と同格			

(注) 1 清算事由

清算手続の開始、裁判所による破産手続開始の決定、裁判所による事業の全部の廃止を内容とする更生計画案の作成の許可。

2 支払不能事由

債務に対する支払不能(破産法上の支払不能)、債務超過、監督当局が関連法規に基づき当行が支払不能の状態に陥っているという決定の下に法的措置をとること。

3 監督事由

当行の自己資本比率またはTier1比率が、それぞれ8%、4%を下回る場合。

4 当行優先株式

自己資本比率規制上の基本的項目と認められる当行優先株式。今後発行される当行優先株式を含む。

5 分配可能額

直前に終了した当行の事業年度に関する計算書類確定時点における会社法上の分配可能額から、直前に終了した事業年度の末時点での当行の優先株式の保有者に対して当該計算書類確定時点以降に支払われた配当額または支払われる予定の配当額を差し引いた額をいう。

6 処分可能分配可能額

当該事業年度中に支払われる本優先出資証券及び同順位証券への配当総額が、本優先出資証券に係る「分配可能額」を超えないように、本優先出資証券及び同順位証券間で当該「分配可能額」を按分して計算された、各本優先出資証券の各配当支払日において支払可能な金額をいう。

2. 株式会社関西アーバン銀行の海外特別目的会社が発行している優先出資証券の概要

発行体	KUBC Preferred Capital Cayman Limited
発行証券の種類	非累積型・固定／変動配当・優先出資証券(以下、「本優先出資証券」という。)
償還期限	定めず
任意償還	平成24年7月以降の各配当支払日 (ただし金融庁の事前承認が必要)
発行総額	125億円
払込日	平成19年1月25日
配当率	固定 (ただし、平成29年7月の配当支払日以降は、変動配当率が適用されるとともに、100ペーシス・ポイントのステップ・アップ金利が付される)
配当日	毎年1月25日と7月25日(初回配当支払日は平成19年7月25日) 該当日が営業日でない場合は直後の営業日
配当停止条件	以下のいずれかの事項に該当する場合は、当該配当支払日における配当は支払われない。 (1) 当該配当支払日の直前に終了した事業年度中の日を基準日とする株式会社関西アーバン銀行最優先株式(注)1に対する配当を全く支払わない旨宣言され、それが確定した場合。 (2) 当該配当支払日の5営業日前までに、株式会社関西アーバン銀行が発行会社に対し支払不能証明書(注)2を交付した場合。 (3) 当該配当支払日が監督期間(注)3中に到来し、かつ、株式会社関西アーバン銀行が、当該配当支払日の5営業日前までに、発行会社に対して当該配当支払日に本優先出資証券に関して配当を行うことを禁止する旨の監督期間配当指示(注)4を交付している場合。 (4) 当該配当支払日が強制配当支払日でなく、当該配当支払日の5営業日以前に、株式会社関西アーバン銀行が発行会社に対して当該配当支払日に配当を行わないよう求める配当不払指示(注)5を交付している場合。 (5) 当該配当支払日が株式会社関西アーバン銀行の清算期間(注)6中に到来する場合。 また、配当が支払われる場合においても、配当制限若しくは分配可能金額制限の適用又は監督期間配当指示(注)4若しくは配当減額指示(注)7がある場合には、それぞれ制限を受ける。
配当制限	ある事業年度中のいずれかの日を基準日とする株式会社関西アーバン銀行最優先株式(注)1に関する配当に関して、株式会社関西アーバン銀行がその一部のみを支払う旨宣言し、それが確定した場合、発行会社が当該事業年度終了直後の7月及び1月の配当支払日に本優先出資証券に関する配当として支払可能な金額は、定款に従い、株式会社関西アーバン銀行最優先株式(注)1について当該事業年度中の日を基準日として株式会社関西アーバン銀行が宣言し、かつ確定した配当金額(上記一部配当金額を含む。)の合計金額の、かかる株式会社関西アーバン銀行最優先株式(注)1の配当金全額に対する比率をもって、本優先出資証券の配当金全額を按分した金額を上限とする。 株式会社関西アーバン銀行のある事業年度中の日を基準日とする株式会社関西アーバン銀行最優先株式(注)1に関する配当に関して、株式会社関西アーバン銀行がこれを行わない旨宣言し、かつそれが確定した場合、発行会社は、当該事業年度終了直後の7月及び1月の配当支払日に本優先出資証券に関する配当を行うことができない。
分配可能金額制限	本優先出資証券への配当金は、下記に定める金額の範囲内でなければならない。 (1) 7月に到来する配当支払日(「前期配当支払日」)に関しては、株式会社関西アーバン銀行の分配可能額から下記(A)、(B)及び(C)に記載の金額を控除した金額 (A) 直近に終了した株式会社関西アーバン銀行の事業年度にかかる計算書類につき会社法上必要な取締役会又は株主総会の承認を受けた日以降に株式会社関西アーバン銀行の全ての種類の優先株式に関して支払う旨宣言され、かつそのように確定した配当の金額 (B) 株式会社関西アーバン銀行の子会社(発行会社を除く。)が発行した証券で株式会社関西アーバン銀行の全ての種類の優先株式と比較して配当の順位が同等であるものの保有者に関する配当及びその他の分配金で、その支払の宣言が株式会社関西アーバン銀行の当該事業年度末以降になされた配当及びその他の分配金の金額 (C) 配当同順位株式(注)8(もしあれば)の配当で、その支払の宣言が株式会社関西アーバン銀行の当該事業年度末以降になされた配当の金額 (2) 前期配当支払日の翌年1月に到来する配当支払日(「後期配当支払日」)に関しては、上記(1)に記載の金額から下記(x)、(y)及び(z)に記載の金額を控除した額 (x) (後期配当支払日の前日の時点において)前期配当支払日以降上記(A)に定める株式に関して支払う旨宣言され、かつそのように確定した配当の金額 (y) 前期配当支払日に発行会社が本優先出資証券に関して支払う旨宣言された配当の金額 (z) (後期配当支払日の前日の時点において)前期配当支払日以降上記(B)及び(C)に定める証券の保有者に対して支払う旨宣言された配当の金額
強制配当	ある事業年度中のいずれかの日を基準日として、株式会社関西アーバン銀行が株式会社関西アーバン銀行の普通株式に関する配当を行った場合、発行会社は、当該事業年度終了直後の7月及び1月の配当支払日に本優先出資証券に対する全額の配当を行うことを要する(下記(1)、(2)、(3)及び(4)を条件とする。)。強制配当は、当該配当支払日に係る配当不払指示(注)5又は配当減額指示(注)7がなされているかどうかには関わりなく実施される。 (1) 支払不能証明書(注)2が交付されていないこと (2) 分配制限に服すること (3) 当該配当支払日が監督期間(注)3中に到来する場合には、監督期間配当指示(注)4に服すること (4) 当該配当支払日が株式会社関西アーバン銀行の清算期間(注)6中に到来するものでないこと
残余財産分配請求権	1口あたり10,000,000円

(注) 1 株式会社関西アーバン銀行最優先株式

株式会社関西アーバン銀行が自ら直接発行した優先株式で、自己資本の基本的項目に算入され、配当に関する順位が最も優先する優先株式。

2 支払不能証明書

株式会社関西アーバン銀行が支払不能状態であるか、株式会社関西アーバン銀行が発行会社から借り入れている劣後ローンの利息支払を行うことにより株式会社関西アーバン銀行が支払不能状態になる場合に、株式会社関西アーバン銀行が発行会社に対して交付する証明書。

支払不能状態とは、(x)株式会社関西アーバン銀行がその債務を支払期日に返済できないか、若しくはできなくなる状態(日本の破産法上の「支払不能」を意味する。)、あるいは株式会社関西アーバン銀行の負債(上記劣後ローン契約上の債務を除くとともに、株式会社関西アーバン銀行の基本的項目に関連する債務で、残余財産分配の優先順位において上記劣後ローン契約上の債務と同等又は劣後するものを除く。)が株式会社関西アーバン銀行の資産を超えるか、若しくは上記劣後ローンの利息の支払を行うことにより(発行会社の普通株式に関する配当が株式会社関西アーバン銀行に対して行われることによる影響を考慮しても)を超える状態、又は(y)金融庁、その他日本において金融監督を担う行政機関が銀行が支払不能である旨判断し、その判断に基づき、法令に基づく措置を株式会社関西アーバン銀行に関して取ったことをいう。

3 監督期間

監督事由が発生し、かつ継続している期間。

監督事由とは、株式会社関西アーバン銀行が、金融商品取引法により内閣総理大臣に提出することが要求される有価証券報告書若しくは第2四半期報告書に係る事業年度末又は第2四半期末において、日本の銀行規制に定める基準に基づき計算される株式会社関西アーバン銀行の自己資本比率又は自己資本の基本的項目比率が日本の銀行規制の要求する最低限のパーセンテージを下回った場合をいう。

4 監督期間配当指示

配当支払日が監督期間中に到来する場合に、株式会社関西アーバン銀行が、当該配当支払日の5営業日前までに発行会社に対してする、(a)当該配当支払日に本優先出資証券に関して配当を行うことを禁止する旨の指示、又は、(b)配当の宣言及び支払を、発行会社が本優先出資証券に対して支払ったであろう金額の100%に満たない割合に制限する旨の指示。

5 配当不払指示

株式会社関西アーバン銀行が、各配当支払日の5営業日前までに、当該配当支払日に配当を行わないよう発行会社に対して求める指示(ただし、強制配当支払日及び監督期間配当指示が交付された配当支払日については交付することができない。)。

6 清算期間

清算事由が発生し、かつ継続している期間。

清算事由とは、(a)日本法に基づき株式会社関西アーバン銀行の清算手続が開始された場合(会社法に基づく株式会社関西アーバン銀行の特別清算手続を含む。)又は(b)日本の管轄裁判所が(x)日本の破産法に基づき株式会社関西アーバン銀行の破産手続開始の決定をした場合、若しくは(y)日本の会社更生法に基づき株式会社関西アーバン銀行の事業の全部の廃止を内容とする更生計画案を認可した場合をいう。

7 配当減額指示

株式会社関西アーバン銀行が、各配当支払日の5営業日前までに、当該配当支払日に満額配当を行わないよう発行会社に対して求める指示(ただし、強制配当支払日及び監督期間配当指示が交付された配当支払日については交付することができない。)。

8 配当同順位株式

配当の支払において本優先出資証券と同順位であることが明示的に定められた発行会社の優先株式(本優先出資証券を除く。)。

(資産の査定)

(参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに欄外に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3 要管理債権

要管理債権とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定の額

債権の区分	平成22年3月31日現在	平成23年3月31日現在
	金額(億円)	金額(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,243	1,385
危険債権	6,977	6,848
要管理債権	1,787	3,030
正常債権	621,160	610,258

2 【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載していません。

3 【対処すべき課題】

当行及び株式会社三井住友フィナンシャルグループは、「戦略事業領域におけるトップクオリティの実現」、「新たな規制・競争環境に対応した財務体質の実現」の2点を経営目標として、平成23年度から25年度までの3年間を計画期間とする新たな中期経営計画を策定いたしました。

中期経営計画を進めるにあたりまして、当行グループは、今回の東日本大震災という国難に対し、お客さまへの円滑な資金供給や決済手段の確保等、本邦を代表する金融グループとしての社会的使命を真摯に果たすことにより、わが国の復興を金融面から力強く支え、世界におけるわが国の経済的地位の維持発展に尽力してまいります。

その上で、中期経営計画の経営目標を実現するべく、当行グループは、「戦略事業領域の強化」及び「業務戦略を支える確固たる企業基盤の確立」に積極的に取り組んでまいります。

(1) 戦略事業領域の強化

個人向け金融コンサルティングビジネス

お客さまの資産運用ニーズの拡大にお応えするため、当行、SMB C日興証券株式会社、SMB Cフレンド証券株式会社におけるコンサルタントの提案力の一層の向上を図るとともに、各社間の業務協働を進めてまいります。また、法人オーナー等のお客さまの事業承継や資産承継などのご相談に総合的に応えるための、法人ビジネスと個人ビジネスの一体的運営を強化してまいります。

法人向けトータルソリューションビジネス

グローバル化の更なる進展や資金調達方法の多様化等のお客さまの経営課題にお応えするため、当行とSMB C日興証券株式会社の協働を推進するとともに、従来の中国大陆に加え、香港、台湾における日系企業取引の所管を国内部門に移管し、国内外拠点の一体運営を拡大することなどにより、ソリューション提供力を更に強化してまいります。

アジアを含む新興国における商業銀行業務

経済のグローバル化が進展する中、新興国のお客さまへの取組みを強化するための専門部署の設置やネットワークの拡充等を通じ、経済成長が著しいアジアを中心とする新興国におけるトップクオリティの商業銀行業務の実現に向けた事業基盤を確立してまいります。

証券・投資銀行業務

お客さまの多様なファイナンスニーズにお応えするため、当社グループの証券戦略の中核を担うSMB C日興証券株式会社におきまして、海外拠点人員の増強等により、ホールセール機能を強化するとともに、当行との協働を一層推進してまいります。

非アセットビジネス（決済・アセットマネジメント等）

決済・アセットマネジメントビジネスの強化に向けて、国内外のお客さまの預金、決済・為替等のニーズに、よりの確に対応するべく体制を強化するとともに、グループ内連携の更なる推進と海外アセットマネジメント会社との提携等を強化してまいります。

（2）業務戦略を支える確固たる企業基盤の確立

当行グループは、業務運営がグループベース、グローバルベースに広がりを見せる中、確固たる企業基盤の確立に必要な体制等を一段と強化してまいります。まず、コンプライアンスにつきましては、規制環境の変化を踏まえた対応を行うとともに、グループの海外展開拡大を踏まえ、現地法規制への対応強化を図るなど、各社の体制をより一層強化してまいります。また、グローバル人材の育成やグローバルベースでの与信管理体制の拡充等、グローバル展開を支える企業基盤の強化に取り組んでまいります。

当行をはじめ、三井住友フィナンシャルグループは、今年度、これらの取組みにおいて着実な成果を示すことにより、お客さま、株主・市場、社会からのご評価を更に高めてまいりたいと考えております。

4 【事業等のリスク】

当行及び当行グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項や、その他リスク要因に該当しない事項であっても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項について記載しております。また、これらのリスクは互いに独立するものではなく、ある事象の発生により他の様々なリスクが増大する可能性があることについてもご留意ください。なお、当行は、これらリスク発生の可能性を認識したうえで、発生を回避するための施策を講じるとともに、発生した場合には迅速かつ適切な対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

1 近時の国内外の経済金融環境

世界経済は総じて回復傾向を維持しましたが、新興国経済が高成長を続けた一方で、先進国経済の回復が力強さを欠きました。こうした中、わが国の経済金融環境は、平成23年3月に発生した東日本大震災及び福島第一原子力発電所事故により、企業の生産活動の低下等、直接間接を問わず大きな影響を受けております。また、ギリシャの財政危機を端緒とする欧州の一部の国における財政不安等についても、今後、経済金融環境に影響を与える可能性があります。こうした状況下においては、国内外における取引先の経済活動が困難となることにより当行グループの不良債権残高や与信関係費用が増加したり、金融資本市場での信用収縮の動き等により海外を含む金融機関の資金調達能力等に問題が発生し、当行グループの資本及び資金調達に関するリスクが増大する可能性があります。この結果、直接的又は間接的に当行グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2 当行グループのビジネス戦略

当行グループは、銀行業務を中心に、証券業務、リース業務、クレジットカード業務、投融資業務、コンシューマーファイナンス業務、ベンチャーキャピタル業務等の各種金融サービスを行うグループ会社群によって構成されており、本年5月に公表した、平成23年度から25年度までの3年間を計画期間とする新たな中期経営計画に基づく様々なビジネス戦略を実施し、「戦略事業領域におけるトップクオリティの実現」と「新たな規制・競争環境に対応した財務体質の実現」を目指しております。しかしながら、これらのビジネス戦略は、世界的な市場の混乱や経済金融環境、事業環境の影響等により、必ずしも奏功するとは限らず、当初想定した成果をもたらさない可能性があります。

3 当行の出資、戦略的提携等に係るリスク

当行グループはこれまで、銀行業務、証券業務、リース業務、クレジットカード業務、投融資業務、コンシューマーファイナンス業務、資産運用を含む関連業務分野における提携、出資、買収等に加えて海外の金融機関との提携等、様々な戦略的提携や提携を視野に入れた出資、買収を国内外で行っており、今後も同様の戦略的提携等を行っていく可能性があります。しかし、こうした戦略的提携等については、法制度の変更、経済金融環境の変化や競争の激化、提携先や出資・買収先の業務遂行に支障をきたす事態が生じた場合等には、期待されるサービス提供や十分な収益を確保できない可能性があります。例えば、コンシューマーファイナンス業務、クレジットカード業務を営むグループ会社においては、改正貸金業法の完全施行等により厳しい経営環境が続いており、かかる状況が長期化・深刻化する場合や、これらのグループ会社において追加的な費用等が発生する場合には、当行グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当行グループの提携先又は当行グループのいずれかが、戦略を変更し、相手方との提携により想定した成果が得られないと判断し、あるいは財務上・業務上の困難に直面すること等によって、提携関係が解消される可能性があります。このような場合、当行グループの収益力が低下したり、提携に際して取得した株式や提携により生じたのれん等の無形固定資産、提携先に対する貸出金の価値が毀損したりすること等によって、当行グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

4 業務範囲の拡大

(1) 国内の業務範囲の拡大

規制緩和等に伴い、当行グループは新たな収益機会を得るために業務範囲を拡大することがありますが、それに伴い、新たなリスクに晒されます。当行グループが業務範囲を拡大するにあたり、精通していない業務分野に進出した場合又は競争の激しい分野に進出した場合等において、当行グループの業務範囲の拡大が奏功しない又は当初想定した成果をもたらさない可能性があります。

(2) 海外の業務範囲の拡大

経済のグローバル化が進展する中で、当行グループは海外業務を拡大しております。海外業務の拡大に伴い、当行グループは、金利・為替リスク、現地の税制・規制の変更リスク、社会・政治・経済情勢が変化するリスク等に直面し、結果として、想定した収益を計上することができない、又は損失を被る可能性があります。

また、海外の特定地域又は国の経済が悪化すること等により、当該地域又は国の貸出先及び金融機関の信用が悪化し、当行グループが損失を被る可能性があります。これらの結果、当行グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

さらに、当行グループは、アジアを含む新興国におけるビジネス拡大に注力しておりますが、これら新興国に係る多様なリスクの顕在化により、想定した収益を計上することができない、又は損失を被る可能性があります。これらの結果、当行グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 子会社、関連会社等に関するリスク

当行グループは、グループ内の企業が相互に協働して営業活動を行っております。これらの会社の中には、当行グループの中核的業務である銀行業と比較して業績変動の大きい会社やリスクの種類や程度の異なる業務を行う会社もあります。当行グループがこれら子会社等への投資から便益を受けることができるかどうかは不確定であり、それらの会社の業績が悪化した場合には当行グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。さらに、当行グループは、状況に応じて、子会社等に対して追加出資等を行うこともあります。かかる追加出資等により、当行グループの自己資本比率や経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

6 他の金融機関との競争

当行グループは、国内外の銀行、証券会社、政府系金融機関、ノンバンク等との間で熾烈な競争関係にあります。例えば、近年では、国内外の金融業界において金融機関同士の統合や再編、業務提携が積極的に行われております。また、世界的な市場の混乱や経済金融環境の悪化等を受け、金融機関に対する規制や監督の枠組みがグローバルに変更される予定もあり、これにより競争環境に変化が生じる可能性があります。これら金融機関との競争状況によっては、当行グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

7 信用リスク

(1) 不良債権残高及び与信関係費用の増加

当行グループは、貸出金等の債権について、劣化に対する予防策やリスク管理を強化するなど、信用リスクに対して様々な対策を講じております。また、自己査定基準、償却引当基準に基づき、その信用リスクの程度に応じて、担保処分等による回収見込額及び貸倒実績率等を勘案した貸倒引当金を計上しており、貸倒引当金計上に係る会計基準等の変更により、与信関係費用が増加する可能性があります。

また、国内外の経済動向の変化、取引先の経営状況の変化(業況の悪化、企業の信頼性を失墜させる不祥事等の問題の発生等)、担保価値及び貸倒実績率等の変動等により、与信対象企業の業種、企業規模の大小に関わらず、幅広いセグメントで貸倒引当金及び貸倒償却等の与信関係費用や不良債権残高が増加する可能性があります。その結果、当行グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 取引先の業況の悪化

当行グループの取引先の中には、当該企業の属する業界が抱える固有の事情等の影響を受けている企業がありますが、内外の経済金融環境及び特定業種の抱える固有の事情の変化等により、当該業種に属する企業の財政状態が悪化する可能性があります。また、当行グループは、債権の回収を極大化するために、当行グループの貸出先に対する債権者としての法的権利を必ずしも行使せずに、状況に応じて債権放棄、デット・エクイティ・スワップ又は第三者割当増資の引受、追加貸出等の金融支援を行うことがあります。これら貸出先の信用状態が悪化したり、企業再建が奏功しない場合には、当行グループの不良債権残高、与信関係費用及びリスク・アセット等が増加し、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 他の金融機関における状況の変化

他の金融機関の経営状態の悪化により当該金融機関の資金調達及び支払能力等に問題が発生した場合には、当行グループが、問題の生じた金融機関に対する支援を要請されたり、当行グループが保有する金融機関の株式が減価する可能性及び金融機関宛与信に関する与信関係費用等が増加したりする可能性があります。また、預金保険制度の財源が不十分となった場合には、預金保険料が引き上げられる可能性があります。特に、世界的な市場の混乱により国内外の金融機関が破綻に追い込まれた場合等には、当行グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、他の金融機関による貸出先への融資の打ち切り又は回収があった場合には、当該貸出先に対して当行グループが追加融資を求められたり、貸出先の経営状態の悪化又は破綻により、当行グループの不良債権残高及び与信関係費用等が増加する可能性があります。

8 保有株式に係るリスク

(1) 株式価値の低下リスク

当行グループは市場性のある株式等、大量の株式を保有しております。国内外の経済情勢や株式市場の需給関係の悪化、発行体の経営状態の悪化等により株式の価値が低下する場合には、保有株式に減損処理及び評価損等が発生し、当行グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 株式の処分に関するリスク

当行グループは、株価下落による財務上のリスクを削減する観点等から、場合によっては損失が発生することを承知しながら株式の売却を行う可能性があります。当行グループが保有している株式には、取引先との良好な関係を築くために保有しているものがあり、こうした株式の売却は、取引先との関係の悪化や取引の減少を招く可能性があります。

9 トレーディング業務、投資活動に係るリスク

当行グループは、デリバティブ取引を含む多種多様な金融商品を取扱うトレーディング業務や債券、ファンド等への投資を行っているため、当行グループの経営成績及び財政状態は、金利、為替、株価、債券価格、商品価格等の変動リスクに常に晒されております。例えば、金利が上昇したり債券の格付が引き下げられたりした場合、当行グループが保有する国債等の債券ポートフォリオの価値に影響を及ぼし、売却損や評価損等が発生する可能性があります。また、市場の低迷等により流動性が低下した場合、収益の減少をもたらしたり、ポジションを機敏に解消することができずに損失が発生したりする可能性があります。

また、世界的な市場の混乱や経済金融環境の悪化等により、当行グループが保有する金融商品の市場価格が下落したり、投資ポートフォリオに影響を受けたりする可能性があります。特に、世界的な市場の混乱や経済金融環境の悪化が長期化・深刻化する場合や、適切な価格形成がなされない状況に陥った場合等には、当行グループが保有する金融商品の市場価格が大幅に下落し、多額の評価損の計上や減損処理が必要になるなど、当行グループの資産に悪影響が生じるおそれがあります。これらの結果、当行グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

10 為替リスク

当行グループが保有する外貨建資産及び負債は、為替レートが変動した場合において、これら外貨建資産及び負債に係る為替リスクが相殺されないとき又は適切にヘッジされていないときは、損失の発生等により当行グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

11 退職給付債務

当行グループの年金資産の運用利回りが期待運用収益率を下回った場合や退職給付債務を計算する前提となる割引率等の基礎率を変更した場合等には、数理計算上の差異が発生します。加えて、年金制度を変更した場合には過去勤務債務が発生します。これらの未認識債務は将来の一定期間にわたって損益として認識していくため、将来の退職給付費用が増加する可能性があり、当行グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

12 自己資本比率

当行は海外営業拠点を有しておりますので、連結自己資本比率及び単体自己資本比率を平成18年金融庁告示第19号に定められる国際統一基準以上に維持する必要があります(現状、この国際統一基準において必要とされる自己資本比率は8%以上であります。なお、平成22年12月にバーゼル銀行監督委員会から公表された、銀行の自己資本に係る国際的な基準の詳細を示す「バーゼルⅢ：より強靱な銀行および銀行システムのための世界的な規制の枠組み」等に従い、平成25年以降、当該規制等は変更される予定があります)。

一方、当行の連結子会社のうち海外営業拠点を有していない株式会社みなと銀行、株式会社関西アーバン銀行及び株式会社ジャパンネット銀行については、連結自己資本比率及び単体自己資本比率を、平成18年金融庁告示第19号に定められる国内基準以上に維持する必要があります(現状、この国内基準において必要とされる自己資本比率は4%以上ありますが、バーゼルⅢ等を踏まえ、将来的に当該規制等は変更される可能性があります)。

当行グループ又は当行の銀行子会社(株式会社みなと銀行、株式会社関西アーバン銀行、株式会社ジャパンネット銀行等)の自己資本比率がこれらの基準を下回った場合、金融庁長官から、自己資本の充実に向けた様々な実行命令を自己資本比率に応じて受けるほか、業務の縮小や新規取扱いの禁止等を含む様々な命令を受けることになります。また、海外銀行子会社については、現地において自己資本比率規制が適用されており、現地当局から様々な規制及び命令を受けることになります。その場合、業務が制限されること等により、取引先に対して十分なサービスを提供することが困難となり、その結果、当行グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当行グループ及び当行の銀行子会社の自己資本比率は、当行グループ各社の経営成績の悪化、自己資本比率の算定方法の変更及び本項「事業等のリスク」に記載する様々な要因が単独又は複合的に影響することによって低下する可能性があります。さらに、例えば次のような要因により自己資本比率が低下する可能性があります。

(1) 繰延税金資産の自己資本比率規制上の自己資本算入額に関する上限

わが国の自己資本比率規制において、繰延税金資産については、平成17年12月に公布された自己資本比率規制の告示の改正により、主要行については、自己資本比率規制における自己資本のうち、基本的項目(Tier 1)に算入可能な繰延税金資産の割合の上限は平成20年3月31日以降20%とされております。かかる規制により、当行グループの自己資本比率規制上の自己資本の額が減少し、自己資本比率が低下する可能性があります。

(2) 繰延税金資産の貸借対照表計上額

現時点におけるわが国の会計基準では、一定の条件の下で、将来における税金負担額の軽減効果として繰延税金資産を貸借対照表に計上することが認められております。貸借対照表に計上された繰延税金資産について、将来の課税所得見積額及び無税化スケジュール等の変更により繰延税金資産の一部又は全部の回収が困難であると判断した場合、又は法人税率の引き下げ等の税制改正がなされた場合には、当行グループの貸借対照表に計上する繰延税金資産の額を減額する可能性があります。その結果、当行グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼし、自己資本比率が低下する可能性があります。

(3) 劣後債務

自己資本比率の算定においては、基本的項目の額を基礎とする一定の範囲内で、劣後債務を補完的項目として自己資本に算入することが認められております。当行グループの基本的項目の額が財政状態の悪化等何らかの要因により減少した場合、もしくは、自己資本算入期限の到来した劣後債務の借換えが困難となった場合には、当行グループの補完的項目として自己資本の額に算入される劣後債務の額が減少し、自己資本比率が低下する可能性があります。

13 資本及び資金調達に関するリスク

当行及び当行グループ各社の格付が低下するなどした場合には、当行グループの国内外における資本及び資金調達の条件が悪化する、もしくは取引が制約される可能性があります。また、世界的な市場の混乱や経済金融環境の悪化等の外部要因によっても、当行グループの国内外における資本及び資金調達の条件が悪化する、もしくは取引が制約される可能性があります。このような事態が生じた場合、当行グループの資本及び資金調達費用が増加したり、外貨資金調達等に困難が生じたりする等、当行グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

14 決済に関するリスク

当行グループは、国内外の多くの金融機関と多様な取引を行っております。金融システム不安が発生した場合又は大規模なシステム障害が発生した場合に、金融市場における流動性が低下する等、決済が困難になるリスクがあります。また、非金融機関の取引先との一定の決済業務においても取引先の財政状態の悪化等により決済が困難になるリスクがあります。これらの場合に、当行グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

15 オペレーショナルリスク

当行グループが多様な業務を遂行していく際には、内部及び外部の不正行為、労務管理面及び職場環境面での問題の発生、お客さまへの商品勧誘や販売行為等における不適切な行為、自然災害等による被災やシステム障害等に伴う事業中断、並びに不適切な事務処理等、内部プロセス・人・システムが適切に機能しないことや外部で発生した事象により、損失が発生する可能性があります。これらのオペレーショナルリスクが顕在化した場合には、当行グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(1) 事務リスク

当行グループのすべての業務には事務リスクが存在し、役職員等が事務に関する社内規程・手続等に定められたとおりの事務処理を怠る、あるいは事故、不正等をおこす可能性があります。この場合には、当行グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 情報システムに関するリスク

当行グループが業務上使用している情報システムにおいては、安定的な稼働を維持するためのメンテナンス、バックアップシステムの確保、障害発生の防止策を講じ、また、不測の事態に備えたコンティンジェンシープランを策定し、システムダウンや誤作動等の障害が万一発生した場合であっても安全かつ速やかに業務を継続できるよう体制の整備に万全を期しております。しかしながら、これらの施策にもかかわらず、品質不良、人為的ミス、外部からの不正アクセス、コンピューターウィルス、災害や停電、テロ等の要因によって情報システムに障害が発生した場合、障害の規模によっては当行グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

16 災害等の発生に関するリスク

当行グループは、国内外の店舗、事務所、電算センター等の施設において業務を行っておりますが、これらの施設は、地震等の自然災害、停電、テロ等による被害を受ける可能性があります。また、各種感染症の流行により、当行グループの業務運営に支障が生じる可能性があります。当行グループは、不測の事態に備えた業務継続に係るマニュアルを整備しておりますが、被害の程度によっては、当行グループの業務が停止し、当行グループの業務運営や経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

17 お客さまに関する情報の漏洩

当行グループは、膨大なお客さまに関する情報を保有しており、情報管理に関する規程及び体制の整備や役職員等に対する教育の徹底等により、お客さまに関する情報の管理には万全を期しております。しかしながら、内部又は外部からのコンピューターへの不正アクセスや役職員等及び委託先の人為的ミス、事故等によりお客さまに関する情報が外部に漏洩した場合、お客さまからの損害賠償請求やお客さま及び市場等からの信頼失墜等により、当行グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

18 リスク管理方針及び手続の有効性に関するリスク

当行グループは、リスク管理方針及び手続を整備し運用しておりますが、新しい分野への急速な業務の進出や拡大に伴い、リスク管理方針及び手続が有効に機能しない可能性があります。また、当行グループのリスク管理方針及び手続の一部は、過去の経験に基づいて制定されたものもあるため、将来発生する多様なリスクを必ずしも正確に予測することができず、有効に機能しない場合があります。その結果、当行グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

19 財務報告に係る内部統制に関するリスク

当行の親会社である株式会社三井住友フィナンシャルグループは、金融商品取引法及び関連する法令に基づいて、財務報告に係る内部統制の有効性を評価し、その結果を記載した内部統制報告書の提出及びこれについて公認会計士等による監査を受けることを義務づけられております。また、当年度末からは、株式会社三井住友フィナンシャルグループのニューヨーク証券取引所上場に伴い、米国サーベンス・オクスリー法に準拠した財務報告に係る内部統制の評価も義務付けられます。

当行は、株式会社三井住友フィナンシャルグループの一員として、会計処理の適正性及び財務報告の信頼性を確保するため、財務報告に係る内部統制評価規程等を制定し、財務報告に係る内部統制について必要な体制を整備しております。しかしながら、予期しない問題が発生した場合等、財務報告に係る内部統制に開示すべき重要な不備が発生し、期末日までに是正されない場合には、株式会社三井住友フィナンシャルグループの内部統制報告書にその旨を記載する必要があります。この場合、当行の財務報告に対するお客さま及び投資者等からの信頼を損なう可能性があるほか、当行グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

20 分配可能額

一定の状況又は条件の下では、会社法その他諸法令上の規制に基づいて算出される当行の分配可能額が減少するか、又はゼロとなる可能性があります。当行の海外特別目的子会社が発行する優先出資証券については、契約上、当行の分配可能額の水準によって配当支払が制限を受ける場合があるため、当行の分配可能額の水準によっては、当該優先出資証券の配当の支払が困難もしくは不可能となる場合があります。

21 有能な人材の確保

当行グループは幅広い分野で高い専門性を必要とする業務を行っておりますので、各分野において有能で熟練した人材が必要とされます。お客さまに高水準のサービスを提供するため、従業員の積極的な採用及び従業員の継続的な研修を行うこと等により、経費が増加する可能性があります。また、当行グループは、他の銀行及び証券会社等と競合関係にあるため、有能な人材を継続的に採用し定着を図ることができなかった場合には、当行グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

22 重要な訴訟等

当行グループは、国内外において、銀行業務を中心に、証券業務、リース業務、クレジットカード業務、投融資業務、コンシューマーファイナンス業務、ベンチャーキャピタル業務等の各種金融サービスを行うグループ会社群によって構成されており、付加価値の高い金融サービスを幅広く提供しております。こうした業務遂行の過程で、損害賠償請求訴訟等を提起されたり、損害に対する補償が必要となる可能性があり、その結果によっては、当行グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

23 金融業界及び当行グループに対する否定的な報道

金融業界又は当行グループ個別行を対象として、様々な問題に関する否定的な内容の報道がなされることがあります。これらの中には憶測に基づいたものや、必ずしも正確な事実に基づいていないと思われるものも含まれておりますが、報道された内容が正確であるか否かにかかわらず、又は当行グループが報道された内容に該当するか否かにかかわらず、これらの報道がお客さまや投資者等の理解・認識に影響を及ぼすことにより、当行グループの信用や当行が発行した社債の流通価格が悪影響を受ける可能性があります。

24 各種の規制及び法制度等

(1) コンプライアンス体制等

当行グループは業務を行うにあたり、会社法、銀行法、独占禁止法、金融商品取引法、貸金業法及び金融商品取引所が定める関係規則等の各種の規制及び法制度等の適用を受けております。また、海外においては、それぞれの国や地域の規制及び法制度の適用並びに金融当局の監督を受けております。加えて、各国当局は、マネー・ローンダリング防止に関連し、国際社会の要請に基づいた、各種施策を強化しており、当行グループは、海外で業務を行うにあたり、これらの各国規制当局による各種規制の適用を受けております。さらに、ニューヨーク証券取引所への上場に伴い、当行の親会社である株式会社三井住友フィナンシャルグループは、米国証券取引所上場会社として米国サーベンス・オクスリー法や米国証券法、米国海外腐敗行為防止法等の各種法制の適用を受けております。

当行グループは、法令その他諸規則等を遵守すべく、コンプライアンス体制及び内部管理体制の強化を経営上の最重要課題のひとつとして位置付け、グループ各社の役職員等に対して適切な指示、指導及びモニタリングを行う体制を整備するとともに、不正行為の防止・発見のために予防策を講じております。しかし、役職員等が法令その他諸規則等を遵守できなかった場合、法的な検討が不十分であった場合又は予防策が効果を発揮せず役職員等による不正行為が行われた場合には、不測の損失が発生したり、行政処分や罰則を受けたり、業務に制限を付されたりするおそれがあり、また、お客さまからの損害賠償請求やお客さま及び市場等からの信頼失墜等により、当行グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) テロ支援国家との取引に係るリスク

米国関連法規制の下では、米国国務省がテロ支援国家と指定している国(イラン、キューバ、スーダン、シリア)等と米国人(米国内の企業を含む)が事業を行うことを、一般的に禁止又は制限しております。当行グループは、米国関連法規制を遵守する態勢を整備しておりますが、既に米国財務省外国資産管理室(OFAC)に自主開示している取引を含めて、当行グループが行った事業が、米国関連法規制に抵触した場合には、OFACより過料等の処分を受ける可能性があります。その結果、当行グループの事業、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。なお、取引規模は限定的であります。当行の米国以外の拠点において、米国法令等を含む各国関連法規の遵守を前提として、テロ支援国家と銀行間取引を行う場合があります。

また、平成22年7月1日付で、米国政府は、米国以外の法人、個人に対して、イランの指定団体との取引に制限を加えることのできる法律(Comprehensive Iran Sanctions, Accountability, and Divestment Act of 2010)を施行し、イランの指定団体と特定の取引や投資を行うことへの規制を強化しており、今後もテロ支援国家への規制を強化していく可能性があります。その結果、顧客や投資家の獲得あるいは維持に支障を来す可能性、法令違反が認定された場合には当局から厳しい行政処分を受ける可能性、又はテロ支援国家との取引が存在することにより当行グループの風評が悪化する可能性があります。それらにより、当行グループの事業、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 各種の規制及び法制度等の変更

当行グループが国内外において業務を行う際には、様々な法律、規則、政策、実務慣行、会計制度及び税制等の適用を受けております。これらが変更された場合には当行グループの業務運営、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。例えば、バーゼル銀行監督委員会は、平成22年12月に、銀行の自己資本と流動性に係る国際的な基準の詳細を示す「バーゼルⅢ：より強靱な銀行および銀行システムのための世界的な規制の枠組み」及び「バーゼルⅢ：流動性リスク計測、基準、モニタリングのための国際的枠組み」を公表しました。こうした自己資本比率規制等の強化の動向を踏まえ、当行の親会社である株式会社三井住友フィナンシャルグループでは、強靱な資本基盤の構築に取り組んでおりますが、これらの施策が、企図するとおりの十分な成果を発揮しない場合には、当行グループの業務運営、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当ありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動につきましては、その他事業(システム開発・情報処理業)を行う子会社において、業務システムに関する研究開発を行いました。なお、研究開発費の金額は494百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。

なお、本項に記載した将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであり、リスクと不確実性を内包しているため、今後様々な要因によって変化する可能性がありますので、ご注意ください。

銀行業務を中心に、証券業務、リース業務、クレジットカード業務、投融資業務、融資業務、ベンチャーキャピタル業務などの金融サービスに係る事業を行っております当行グループは、当連結会計年度の基本方針を「変化の先を読み、新たな規制・競争環境においても着実な成長を実現するビジネスモデルへの転換を図ること」及び「リスクリターン・コストリターンを重視し、アセットクオリティの改善と経費・クレジットコストのコントロールを徹底すること」とし、引き続き「強靱な資本基盤の確保」と「着実な成長を実現する事業ポートフォリオの構築」に取り組んでまいりました。

こうした取組みの結果、連結経常利益は前連結会計年度比1,934億円増益の7,512億円、連結当期純利益は前連結会計年度比1,183億円増益の4,508億円となりました。

これは、株式等損益が償却の増加等から悪化したものの、与信関係費用が取引先の状況に応じたきめ細かな対応に取り組んできた成果等により減少したことが主な要因であります。

また、当事業年度末の当行の不良債権残高(金融再生法開示債権残高)は、前事業年度末比256億円増加の1兆1,263億円となりました。その結果、不良債権比率は前事業年度末比0.07%上昇して1.81%となりましたが、引き続き低水準を維持しております。

当連結会計年度における主な項目の分析は、以下のとおりであります。

(単位：億円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度比
連結粗利益	19,573	21,142	1,569
資金運用収支	13,028	12,171	△856
信託報酬	17	22	5
役務取引等収支	4,523	5,271	747
特定取引収支	1,565	2,129	563
その他業務収支	437	1,547	1,109
営業経費	△9,884	△10,945	△1,061
不良債権処理額	△4,200	△1,613	2,586
貸出金償却	△1,527	△1,045	481
個別貸倒引当金繰入額	△1,682	△581	1,101
一般貸倒引当金繰入額	△53	157	211
その他	△936	△144	791
株式等損益	214	△880	△1,094
持分法による投資損益	7	△235	△242
その他	△132	43	176
経常利益	5,577	7,512	1,934
特別損益	5	△83	△89
うち減損損失	△117	△52	64
うち償却債権取立益	5	15	10
税金等調整前当期純利益	5,583	7,428	1,844
法人税、住民税及び事業税	△692	△597	95
法人税等調整額	△752	△1,505	△752
少数株主損益調整前当期純利益	4,138	5,326	1,188
少数株主利益	△813	△818	△4
当期純利益	3,324	4,508	1,183

(注) 1. 金額が損失又は減益には△を付しております。

2. 連結粗利益＝(資金運用収益－資金調達費用)＋信託報酬＋(役務取引等収益－役務取引等費用)
 ＋(特定取引収益－特定取引費用)＋(その他業務収益－その他業務費用)

与信関係費用 (＝ ＋)	△4,194	△1,597	2,596
------------------	--------	--------	-------

1 経営成績の分析

(1) 主な収支

資金運用収支は、国内の市場金利低下に伴う預貸金利鞘の悪化等により、前連結会計年度比856億円減少して1兆2,171億円となりました。

信託報酬は、運用商品の取扱高の増加等により、前連結会計年度比5億円増加して22億円となりました。

役務取引等収支は、連結子会社の増加の影響等から、前連結会計年度比747億円増加して5,271億円となりました。

特定取引収支は、前連結会計年度比563億円増加して2,129億円となり、その他業務収支は、前連結会計年度比1,109億円増加して1,547億円となりました。なお、外貨建特定取引(通貨スワップ等)とそのリスクヘッジのために行う外国為替取引等の損益は、財務会計上、特定取引収支とその他業務収支中の外国為替売買損益に区分して計上されるため、ヘッジ効果を踏まえた経済実態としては、特定取引収支及びその他業務収支を合算したベースでみる必要があります。両者合算では、金利動向を的確に捉えたオペレーションの実施により、国債等債券損益が増益となったことを主因として、前連結会計年度比1,673億円増加の3,676億円となりました。

以上の結果、連結粗利益は、前連結会計年度比1,569億円増加して2兆1,142億円となりました。

営業経費は、広告宣伝費や営繕費といった経常的な経費の抑制を図ったものの、戦略分野への人員増強や過年度の店舗・システム投資の影響等から、前連結会計年度比1,061億円増加して1兆945億円となりました。

なお、連結業務純益は、前連結会計年度比1,435億円増加して9,211億円となりました。

(単位：億円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度比
資金運用収支	13,028	12,171	△856
資金運用収益	15,984	14,857	△1,126
資金調達費用	2,956	2,686	△270
信託報酬	17	22	5
役務取引等収支	4,523	5,271	747
役務取引等収益	5,801	6,651	849
役務取引等費用	1,277	1,379	101
特定取引収支	1,565	2,129	563
特定取引収益	1,565	2,129	563
特定取引費用	—	—	—
その他業務収支	437	1,547	1,109
その他業務収益	1,563	2,977	1,414
その他業務費用	1,125	1,430	304
連結粗利益 (= + + + +)	19,573	21,142	1,569

営業経費	9,884	10,945	1,061
------	-------	--------	-------

連結業務純益	7,776	9,211	1,435
--------	-------	-------	-------

(注) 連結業務純益＝当行業務純益(一般貸倒引当金繰入前)＋連結子会社の経常利益(臨時要因調整後)
＋持分法適用会社経常利益×持分割合－内部取引(配当等)

(2) 与信関係費用

与信関係費用は、前連結会計年度比2,596億円減少して1,597億円となりました。これは、取引先の状況に応じたきめ細かな対応に取り組んできた成果等によるものであります。

(単位：億円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度比
貸倒引当金繰入額	1,730	424	△1,306
一般貸倒引当金繰入額	53	△157	△211
個別貸倒引当金繰入額	1,682	581	△1,101
特定海外債権引当勘定繰入額	△5	0	6
貸出金償却	1,527	1,045	△481
貸出債権売却損等	942	144	△798
償却債権取立益	5	15	10
与信関係費用 (= + + -)	4,194	1,597	△2,596

(3) 株式等損益

株式等損益は、株式相場の下落による株式等償却の増加等により、前連結会計年度比1,094億円悪化して880億円の損失となりました。

(単位：億円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度比
株式等損益	214	△880	△1,094
株式等売却益	572	267	△304
株式等売却損	44	44	0
株式等償却	313	1,102	789

2 財政状態の分析

(1) 貸出金

貸出金は、引き続き円滑な資金供給に注力しているものの、景気低迷を背景に国内貸出が減少しており、前連結会計年度末比1兆4,477億円減少して61兆9,590億円となりました。

なお、住宅ローンについては、前連結会計年度末比354億円増加して16兆6,560億円となりました。

(単位：億円)

	前連結会計年度末	当連結会計年度末	前連結会計年度末比
貸出金残高(末残)	634,068	619,590	△14,477
うちリスク管理債権	14,983	15,296	313
うち住宅ローン(注)	166,205	166,560	354

(注) 当行及び国内銀行子会社の単体計数を単純合算して表示しております。

当行グループのリスク管理債権は、前連結会計年度末比313億円増加して1兆5,296億円となりました。

債権区分別では、破綻先債権額が728億円、延滞債権額が892億円、3カ月以上延滞債権額が241億円とそれぞれ減少した一方で、貸出条件緩和債権額が2,174億円増加しております。その結果、貸出金残高比率は、前連結会計年度末比0.1%上昇して2.5%となりました。

リスク管理債権の状況

(単位：億円)

	前連結会計年度末	当連結会計年度末	前連結会計年度末比
破綻先債権	1,630	902	△728
延滞債権	10,479	9,587	△892
3カ月以上延滞債権	383	142	△241
貸出条件緩和債権	2,491	4,665	2,174
合計	14,983	15,296	313

直接減額実施額	7,108	7,162	54
---------	-------	-------	----

貸出金残高(末残)	634,068	619,590	△14,477
-----------	---------	---------	---------

貸出金残高比率

(単位：%)

	前連結会計年度末	当連結会計年度末	前連結会計年度末比
破綻先債権 (= /)	0.3	0.1	△0.1
延滞債権 (= /)	1.7	1.5	△0.1
3カ月以上延滞債権 (= /)	0.1	0.0	△0.0
貸出条件緩和債権 (= /)	0.4	0.8	0.4
合計	2.4	2.5	0.1

リスク管理債権の地域別構成と業種別構成

リスク管理債権の地域別構成(単体)

(単位：億円)

	前事業年度末	当事業年度末	前事業年度末比
国内	9,312	9,762	450
海外	1,368	1,144	△224
アジア	46	56	10
北米	734	305	△429
中南米	—	5	5
西欧	119	118	△1
東欧	398	345	△53
その他	71	315	244
合計	10,680	10,906	226

(注) 1 「国内」は国内店(特別国際金融取引勘定を除く)の合計です。

「海外」は海外店(特別国際金融取引勘定を含む)の合計です。

2 債務者所在国を基準に集計しています。

リスク管理債権の業種別構成(単体)

(単位：億円)

	前事業年度末	当事業年度末	前事業年度末比
国内	9,312	9,762	450
製造業	805	1,063	258
農業、林業、漁業及び鉱業	40	38	△2
建設業	626	703	77
運輸、情報通信、公益事業	809	874	65
卸売・小売業	973	1,184	211
金融・保険業	224	99	△125
不動産業、物品賃貸業	3,162	3,173	11
各種サービス業	1,770	1,749	△21
地方公共団体	—	—	—
その他	903	879	△24
海外	1,368	1,144	△224
政府等	—	—	—
金融機関	112	54	△58
商工業	1,256	1,090	△166
その他	—	—	—
合計	10,680	10,906	226

(注) 「国内」は国内店(特別国際金融取引勘定を除く)の合計です。

「海外」は海外店(特別国際金融取引勘定を含む)の合計です。

また、当行単体の金融再生法開示債権と保全状況は以下のとおりであります。

金融再生法開示債権は、前事業年度末比256億円増加して1兆1,263億円となりました。その結果、不良債権比率は前事業年度末比0.07%上昇して1.81%となりました。債権区分別では、破産更生債権及びこれらに準ずる債権が858億円減少して1,385億円、危険債権が129億円減少して6,848億円、要管理債権が1,243億円増加して3,030億円となりました。

開示債権の保全状況は、金融再生法開示債権1兆1,263億円に対して、貸倒引当金による保全が3,305億円、担保保証等による保全が6,560億円となり、保全率は87.59%となっております。

金融再生法開示債権(単体)

(単位：億円)

	前事業年度末	当事業年度末	前事業年度末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,243	1,385	△858
危険債権	6,977	6,848	△129
要管理債権	1,787	3,030	1,243
合計	11,007	11,263	256
正常債権	621,160	610,258	△10,902
総計	632,167	621,521	△10,646
不良債権比率 (= /)	1.74%	1.81%	0.07%
直接減額実施額	4,780	4,962	182

(単位：億円)

	前事業年度末	当事業年度末	前事業年度末比
保全額	9,967	9,865	△102
貸倒引当金	2,992	3,305	313
担保保証等	6,975	6,560	△415

(注) 貸倒引当金には、個別貸倒引当金及び要管理債権に対して計上している一般貸倒引当金の合計額を計上しております。

保全率 (= /)	90.56%	87.59%	△2.97%
貸倒引当金総額を分子に算入した場合の保全率	132.26%	121.42%	△10.84%
担保保証等控除後の開示債権に対する引当率 (= / (-))	74.22%	70.28%	△3.94%
貸倒引当金総額を分子に算入した場合の引当率	188.07%	151.30%	△36.77%

(2) 有価証券

有価証券は、国債残高の増加等により、前連結会計年度末比11兆3,260億円増加して39兆7,483億円となりました。

(単位：億円)

	前連結会計年度末	当連結会計年度末	前連結会計年度末比
有価証券	284,223	397,483	113,260
国債	167,383	259,343	91,960
地方債	4,226	5,444	1,217
社債	35,317	32,373	△2,944
株式	28,431	26,211	△2,220
うち時価のあるもの	24,468	22,673	△1,794
その他の証券	48,864	74,111	25,247

(注) 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでおります。

[ご参考]有価証券等の評価損益(単体)

(単位：億円)

	前事業年度末	当事業年度末	前事業年度末比
満期保有目的の債券	579	589	10
子会社・関連会社株式	△134	△279	△144
その他有価証券	5,213	3,056	△2,157
うち株式	3,714	2,754	△959
うち債券	1,161	719	△442
その他の金銭の信託	0	0	△0
合計	5,658	3,366	△2,292

(3) 繰延税金資産

繰延税金資産は、財務の健全性確保の観点から引き続き保守的な対応を行っており、残高は、前連結会計年度末比1,104億円減少して5,689億円となりました。

(単位：億円)

	前連結会計年度末	当連結会計年度末	前連結会計年度末比
繰延税金資産	6,793	5,689	△1,104
繰延税金負債	261	183	△78

なお、当行単体の繰延税金資産は、前事業年度末比797億円減少して3,769億円となりました。

計上額の内訳としては、有価証券償却、不良債権処理関連及び税務上の繰越欠損金に係るものが主であります。

[当行単体]

(単位：億円)

	前事業年度末	当事業年度末	前事業年度末比
繰延税金資産	15,342	13,161	△2,181
貸倒引当金	2,445	2,520	75
貸出金償却	1,403	1,470	67
有価証券有税償却	5,216	5,548	332
退職給付引当金	551	572	21
減価償却限度超過額	104	81	△23
投資損失引当金	—	56	56
その他有価証券評価差額金	320	453	133
繰延ヘッジ損益	265	59	△206
税務上の繰越欠損金	4,297	1,600	△2,697
その他	741	802	61
評価性引当額	8,592	7,862	△730
評価性引当額控除後繰延税金資産合計 (= -)	6,750	5,299	△1,451
繰延税金負債	2,184	1,530	△654
退職給付信託設定益	416	414	△2
その他有価証券評価差額金	1,543	890	△653
その他	225	226	1
繰延税金資産の計上額 (= -)	4,566	3,769	△797

(4) 預金

預金は、国内において個人預金と法人預金が共に増加したこと等から、前連結会計年度末比 3 兆 4,362億円増加して82兆1,534億円となりました。また、譲渡性預金は、前連結会計年度末比 1 兆3,482億円増加して 8 兆4,231億円となりました。

(単位：億円)

	前連結会計年度末	当連結会計年度末	前連結会計年度末比
預金	787,171	821,534	34,362
うち国内個人預金(注)	411,526	421,266	9,740
うち国内法人預金(注)	333,625	378,608	44,983
譲渡性預金	70,749	84,231	13,482

(注) 当行及び国内銀行子会社の単体計数を単純合算して表示しております。

(5) 純資産の部

純資産の部合計は、6兆9,831億円となりました。

このうち株主資本は、当期純利益の計上等により、前連結会計年度末比2,689億円増加して5兆4,177億円となりました。内訳は、資本金1兆7,709億円、資本剰余金2兆7,173億円、利益剰余金9,293億円となっております。

また、その他の包括利益累計額合計は、株式相場下落により有価証券評価差額金が減少したこと等により、前連結会計年度末比1,299億円減少して1,443億円となりました。内訳は、その他有価証券評価差額金2,397億円、繰延ヘッジ損益89億円、土地再評価差額金332億円、為替換算調整勘定1,196億円となっております。

なお、詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結株主資本等変動計算書」に記載しております。

3 キャッシュ・フローの状況の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

4 連結自己資本比率(国際統一基準)

自己資本額は、当期純利益の計上等により、前連結会計年度末比3,040億円増加して8兆6,568億円となりました。

リスク・アセット等は、事業法人向けエクスポージャーが減少したこと等により、前連結会計年度比4兆8,954億円減少して45兆1,776億円となりました。

以上の結果、連結自己資本比率は、前連結会計年度末比2.48%上昇して、19.16%となりました。

(単位：億円)

	前連結会計年度末	当連結会計年度末
連結自己資本比率(国際統一基準)	16.68%	19.16%
基本的項目		
資本金	17,709	17,709
資本剰余金	27,096	27,173
利益剰余金	6,680	9,293
自己株式(△)	—	—
社外流出予定額(△)	627	251
その他有価証券の評価差損(△)	—	—
為替換算調整勘定	△994	△1,196
新株予約権	0	0
連結子会社の少数株主持分	14,706	14,192
営業権相当額(△)	126	119
のれん相当額(△)	1,731	1,716
企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)	352	314
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	374	359
期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(△)	213	—
繰延税金資産の控除前の[基本的項目]計(上記各項目の合計額)	61,774	64,411
繰延税金資産の控除金額(△)	—	—
計	61,774	64,411
補完的項目		
その他有価証券の連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%相当額	2,241	1,402
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	370	357
一般貸倒引当金	499	525
適格引当金が期待損失額を上回る額	—	662
負債性資本調達手段等	22,034	22,102
計	25,144	25,049
うち自己資本への算入額	25,144	25,049
控除項目	3,392	2,893
自己資本額(= + -)	83,527	86,568
リスク・アセット等	500,730	451,776